

# 令和7年第6回安平町議会定例会会議録（第1号）

令和7年9月17日（水曜日）午前10時00分開会

1 招集年月日 令和7年9月17日（水曜日）

2 招集の場所 安平町議会議場

3 出席議員（10名）

議席番号

1 番 工 藤 秀 一	2 番 米 川 恵美子	3 番 小笠原 直 治
4 番 鳥 越 真由美	7 番 三 浦 恵美子	8 番 箱 崎 英 輔
9 番 内 藤 圭 子	10 番 高 山 正 人	11 番 梅 森 敬 仁
12 番 多 田 政 拓		

4 地方自治法第121条第1項の規定により、説明のため会議に出席した者

町 長	及 川 秀一郎
教 育 長	井 内 聖
代表監査委員	小 川 誠 一

5 町長の委任を受けて説明のため会議に出席した者

副 町 長	田 中 一 省
総務課	
総 務 担 当 課 長	岡 康 弘 情 報 担 当 課 長 池 田 恵 司
政策推進課	
まちづくり担当課長	山 口 崇 企 画 財 政 担 当 課 長 木 林 一 雄
税務住民課	
税務戸籍担当課長	奥 田 浩 司 生 活 環 境 担 当 課 長 佐 々 木 智 紀
産業振興課	
産業振興担当課長	森 池 和 哉
建設課	
塩谷土木公園担当	塩 谷 慎 嗣 施 設 担 当 課 長 伊 藤 富 美 雄
課長	
健康福祉課	
国保介護担当課長	阿 部 充 幸 健 康 福 祉 担 当 課 長 小 板 橋 憲 仁
水道課	
水 道 担 当 課 長	谷 村 英 俊 下 水 道 担 当 課 長 佐 々 木 貴 之
住民サービス課 兼 商工観光課	
総 合 支 所 長	村 上 純 一

6 教育委員会教育長の委任を受けて説明のため会議に出席した者

教育委員会

社会教育担当次長 渡 邊 匡 人 佐々木学校教育担当次長 佐々木 英 生

7 職務のため出席した議会事務局職員

事務局 長 石 塚 一 哉 主 幹 鈴 木 慎 二

○ 議 事 日 程 （第1号）

日程番号	議 案 番 号	付 議 案 件
日程第1		会議録署名議員の指名
日程第2		議長諸般事項報告
日程第3		会期の決定
日程第4	報 告 第 1 号	例月出納検査報告について
日程第5	報 告 第 2 号	令和6年度安平町教育委員会事務事業点検・評価報告書について
日程第6		行政報告
日程第7	報 告 第 3 号	令和6年度安平町財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
日程第8	報 告 第 4 号	専決処分事項の報告について（北海道市町村職員退職手当組合理約の変更について）
日程第9	報 告 第 5 号	専決処分事項の報告について（北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約の変更について）
日程第10	報 告 第 6 号	専決処分事項の報告について（北海道市町村総合事務組合理約の変更について）
日程第11		一般質問
日程第12	認 定 第 1 号	令和6年度安平町一般会計歳入歳出決算の認定について
日程第13	認 定 第 2 号	令和6年度安平町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第14	認 定 第 3 号	令和6年度安平町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第15	認 定 第 4 号	令和6年度安平町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第16	認 定 第 5 号	令和6年度安平町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第17	認 定 第 6 号	令和6年度安平町水道事業会計決算の認定について
日程第18	議 案 第 1 号	町政功労賞被表彰者の同意について
日程第19	議 案 第 2 号	安平町水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
日程第20	議 案 第 3 号	安平町公共下水道条例の一部を改正する条例の制定について
日程第21	議 案 第 4 号	早来第1汚水中継ポンプ所外電気機械設備更新事業に係る請負契約の締結について
日程第22	議 案 第 5 号	財産の取得について（学習用タブレット端末更新事業）
日程第23	議 案 第 6 号	財産の処分について（旧遠浅小学校土地、校舎・風除室・住宅及び付帯施設）
日程第24	議 案 第 7 号	財産の無償貸付について（旧遠浅小学校屋内運動場）
日程第25	議 案 第 8 号	令和7年度安平町一般会計補正予算（第3号）について
日程第26	議 案 第 9 号	令和7年度安平町国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）について
日程第27	議 案 第 10号	令和7年度安平町水道事業会計補正予算（第2号）について
日程第28	議 案 第 11号	令和7年度安平町下水道事業会計補正予算（第2号）について
日程第29	意見案第1号	OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書（案）について
日程第30	意見案第2号	国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書（案）について
日程第31		議員派遣の件について
日程第32		総務常任委員会の閉会中の継続調査申し出について
日程第33		経済常任委員会の閉会中の継続調査申し出について
日程第34		議会運営委員会の閉会中の継続審査申し出について

○ 本日の会議に付した事件

日程第1 会議録署名議員の指名 ～ 日程第11 一般質問

○ 会議録署名議員

議長は、本定例会の会議録署名議員に次の2人を指名した。

2 番	米 川 恵美子
10 番	高 山 正 人

## 会 議 の 顛 末

### ◎ 議長あいさつ

(議長起立)

○議長（多田政拓君） おはようございます。第6回安平町議会定例会のご案内をしましたところ、議員各位並びに説明員の皆様にお集まりいただきましてご苦労様です。先の定例会以降高温多湿の天候が続いて体調管理非常に苦労したところ、近年近日中はここ2、3日少し気温が下がって過ごしやすい日が来たなという感じは受けますが、まだまだ湿度も高く気温も高いですので各説明員、議員各位におかれましても体調管理に十分注意されるようお願いします。また、今定例会も一般質問と補正予算等ありますので慎重審議をお願いしてあいさつとさせていただきます。

なお、9月定例会におきましてもクールビズとなります。暑い場合には各自上着を脱いでいただき水分補給をするなど体調管理をしていただくようお願いします。

(議長着席)

---

〔開会・開議 午前10時00分〕

### ◎ 開会・開議宣告、議事日程の報告

○議長（多田政拓君） 只今の出席議員数は10名です。定足数に達しておりますので、只今から令和7年第6回安平町議会定例会を開会します。

これから本日の会議を開きます。本日の議事日程は、お手元に配布のとおりです。

---

### ◎ 日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（多田政拓君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。  
本定例会の会議録署名議員は、会議規則第123条の規定により

2番 米 川 恵美子 議員  
10番 高 山 正人 議員 を指名いたします。

---

◎ 日程第2 議長諸般事項報告（委員会報告含む）

○議長（多田政拓君） 日程第2、議長諸般事項報告を行います。本年6月定例会以降における議長の諸般事項報告についてはお手元に配布のとおりですので説明を省略させていただきます。

次に各委員長から閉会中に行われた所管事務調査等の報告の申し出がありますのでこれを許可します。初めに経済常任委員会の所管事務調査報告をお願いします。

〔鳥越経済常任委員長挙手〕

○議長（多田政拓君） 鳥越委員長。

○経済常任委員長（鳥越真由美君） 経済常任委員会より所管事務調査報告をします。

令和7年9月8日

安平町議会議長 多田 政拓 様

経 済 常 任 委 員 会  
委員長 鳥越 真由美

所 管 事 務 調 査 報 告 書

本委員会は、閉会中所管事務調査のため委員会を開催したので、安平町議会議規則第76条の規定により報告します。

記

1 調査目的 所管事務調査

（1）事 件 農作物の生育状況調査について

（2）日 時 令和7年9月2日（金）13時25分～16時40分

- (3) 場 所 総合庁舎議員控室及び町内一円（各圃場）
- (4) 出席委員 鳥越委員長、米川副委員長、高山委員、梅森委員
- (5) 委 員 外 多田議長、及川町長、胆振農業改良普及センター東胆振支所 上野係長
- (6) 説 明 員 産業振興課 森池課長、佐藤課長補佐、藪中主幹
- (7) 事 務 局 石塚事務局長、鈴木主幹
- (8) 結 果

本年度の農作物の生育状況調査のため委員会を開催しました。

はじめに総合庁舎議員控室において、産業振興課から今年の瑞穂ダムの貯水量の状況に関する報告と調査の行程等について説明を受け、引き続き胆振農業改良普及センターから各作物の生育状況の説明を受けたあと質疑応答を行いました。

説明終了後は現地調査のため町バスにて現地に向かい、水稻及び子実トウモロコシ、馬鈴薯、たまねぎの各圃場において生育状況などについて現地で担当者から説明を受けるとともに報告を受けた瑞穂ダムの貯水状況の確認のため現地で説明を受け、現地調査を終了しました。

各作物の生育状況は総体的に平年より早く進んでおり、9月1日現在の作物別の生育状況は次のとおりとなっています。

## 1. 気象状況

### (1) 降水量

4月は平年に比較し35mm程増えたが8月は平年より106mm減少しており、4月から8月の降水量の合計は363mmと平年より179mm程少なかった。

### (2) 日照時間

4月は平年より47時間程短かったがそれ以外の月は平年を上回り、4月から8月までの合計では平年より129時間程長かった。

### (3) 平均気温

4月と5月は平年より平均1.8℃、6月は平均3.3℃程高く推移し、7月と8月は平年より平均4.6℃程とさらに気温が上昇し、平年より高い気温が続いた。

### (4) その他

瑞穂ダムについての報告があり、4月1日から8月25日までの降水量は昨年と比較して277ミリ減少し、貯水率は昨年27.5%であったが8月25日現在の貯水率は12.0%となった。現在すでに水田灌漑は終了しており貯水率の減少による影響は無かったものの、今年は近隣のダムも含めて大変厳しい

状況となった旨報告がありました。

## 2. 作物別生育状況（9月1日現在）

### （1）水 稲

稈長及び穂長は平年並みで穂数はやや少ない状況。生育は高温・多照により登熟が進み、平年に比べると大幅に（12日）早く進んでいることから一部の圃場では収穫が始まっており、最近の降雨による倒伏が一部の圃場で確認された。

今年は例年に比べて不稔割合が少ないことが確認されており、カメムシ等の害虫による被害も大きなものはなかった。

品質については高温で懸念されていた白未熟粒の現象はあまり見られない。たんぱく値は今後収穫物の確認で行うが、やや高い傾向となる見込み。

### （2）馬鈴しょ

降雨の影響による植え付け期間に幅が出たため植え付け作業は平年より遅いスタートとなったが、収穫は好天が続いたことで1日早くなり順調に進んでいる。

いも数は平年よりやや多く、1個重は平年並み。一部で二次成長や土中萌芽・そうか病が見られた。

### （3）大豆

生育は5日早く、草丈・着莢数は平年並みだが葉数・栽植本数はやや少ない。一部の圃場では葉の黄化が見られることから早い圃場では成熟が進んでいくと見込まれており、成熟期は早まる見込み。

### （4）小豆

すでに成熟期を迎えており生育は4日早い。平年に比べ草丈はやや長く、着莢数もやや多い。登熟は早い見込み。葉数は平年並みだが栽植本数は少なく、一部で茎が倒れる「なびき」が起こっている。

### （5）てん菜（直播）

てん菜の根周の大きさは最近の小雨で生育が停滞している。また、小雨に加えて一部でシロオビノメイガ等の害虫の飛来による被害が発生していることも根周の生育の停滞に影響している。。

### （6）牧草

8月15日の状況で2番牧草の生育は3日遅れ。

チモシーの品種が高温等の影響から夏枯れする現象が見られ、草丈が伸びず収量は減っているものの、圃場の場所によってあまり影響を受けていない圃場もある。

2番草の収穫は平年並みに推移している。

(7) とうもろこし(サイレージ用)

高温の影響で登熟が進み、生育は5日早く稈長は平年並み。収穫はすでに始まっている。

以上

○経済常任委員長(鳥越真由美君) 以上です。

○議長(多田政拓君) ご苦労様です。次に議会運営委員会の報告をお願いします。

〔高山議会運営委員長挙手〕

○議長(多田政拓君) 高山委員長。

○議会運営委員長(高山正人君) はい。議会運営委員会の所掌事務調査について報告します。本委員会は閉会中の所掌事務調査のため、委員会を2回開催したので安平町議会会議規則第76条の規定により報告します。

令和7年6月19日

安平町議会議長 多田 政拓 様

議会運営委員会  
委員長 高山 正人

所 掌 事 務 調 査 報 告 書

本委員会は、閉会中所掌事務調査のため委員会を開催したので、安平町議会会議規則第76条の規定により報告します。

記

1 調査目的 所掌事務調査

(1) 事 件 令和7年第5回安平町議会定例会(議事運営)の反省について

(2) 日 時 令和7年6月19日(木) 15時35分～15時47分



(3) 場 所 総合庁舎 議長室

(4) 出席委員 高山委員長、内藤副委員長、梅森委員、鳥越委員、三浦委員

(5) 委 員 外 多田議長

(6) 事 務 局 石塚事務局長、鈴木主幹

(7) 結 果

今定例会の運営において大きな課題はありませんが、一般質問における課題として、議員は議会運営員会の決定に従い決められた時間内で質問と答弁が終了するように配慮すべきであるとの意見がありましたので報告します。

以上

続いて、2回目に開催した9月11日木曜日の委員会の結果を報告しますので報告書をご覧ください。

令和7年9月12日

安平町議会議長 多田 政拓 様

議 会 運 営 委 員 会  
委員長 高山 正人

## 所 掌 事 務 調 査 報 告 書

本委員会は、閉会中所掌事務調査のため委員会を開催したので、安平町議会会議規則第76条の規定により報告します。

### 記

#### 1 調査目的 所掌事務調査

- (1) 事 件 令和7年第6回安平町議会定例会の議事運営について
- (2) 日 時 令和7年9月11日（木）9時56分～11時41分
- (3) 場 所 安平町総合庁舎 議員控室
- (4) 出席委員 高山委員長、内藤副委員長、梅森委員、三浦委員、鳥越委員
- (5) 委 員 外 多田議長
- (6) 説 明 員 田中副町長
- (7) 事 務 局 石塚事務局長、鈴木主幹
- (8) 結 果 令和7年第6回安平町議会定例会の招集に伴い本委員会を開催し、副町長から今定例会提出案件の概要について説明を受け質疑を行った後、議会提出案件及び議案審議の方法など議会運営のため所要の協議を行い、委員会を終了しました。  
協議の内容については別紙のとおりです。

## 別 紙

### 議会運営委員会協議決定（確認）事項

#### 1 付議案件等

##### (1) 町長提出案件 22件

- ①報告案件 5件（①令和6年度安平町教育委員会事務事業点検・評価報告書の報告、②令和6年度安平町財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告、③専決処分事項の報告3件（北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について、北海道市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について、北海道市町村総合事務組合規約の変更について）
- ②認定案件 6件（令和6年度一般会計及び3事業特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の決算の認定）
- ③同意案件 1件（町政功労賞被表彰者の同意について）
- ④条例一部改正2件（安平町水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について、安平町公共下水道条例の一部を改正する条例の制定について）

⑤補正予算 4件（一般会計（第3号）、国保特別会計（第2号）、水道事業会計（第2号）、下水道事業会計（第2号））

⑥その他 4件（早来第1汚水中継ポンプ所外電気機械設備更新工事に係る請負契約の締結について、財産の取得について（学習用タブレット端末更新事業）、財産の処分について（旧遠浅小学校土地、校舎・風除室・住宅及び付帯施設）、財産の無償貸与について（旧遠浅小学校屋内運動場））

（2）議会提出案件について 7件

① 報告案件 1件（例月出納検査報告）

② 意見案 2件

③ その他議決を要するもの 4件

（議員派遣の件、各委員会閉会中の継続調査申し出3件）

2 会期について

会期は9月17日（水）から18日（木）までの2日間とし、19日（金）を予備日とすることに決定しました。

3 議事日程について

本委員会開催までに意見書の提出が2件あったので、その日程を追加した議事日程を開会当日に配布し、更に議会開催日前までに意見書等の提出があれば、議長と協議のうえその件数を追加した議事日程を開会当日に配布し議事を進めることに決定しました。

4 報告第4号から第6号の一括報告について

本報告の内容は3件全てが同一理由による組合同規約の変更で、「議会の委任による専決処分事項の指定について」第3項の規定に基づき専決処分されたものであることから一括して報告を受けることに決定しました。

5 一般質問について

7名の議員から14件の通告がありました。

一議員 質問・答弁を合わせて1時間の時間制限があるので、制限時間目前に質問した結果、答弁の最中に1時間を超えるということがないように、また、質問内容が重複するなどの理由がある場合を除き通告内容については必ず質問を行い、内容を逸脱せず、質問・答弁とも簡潔に行っていただきますようお願いいたします。

6 令和6年度各会計決算の審議方法について

議長が6件を一括議題に付し概要説明を受けた後、議長発議により議長と議選

の監査委員を除く 8 名の議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託のうえ閉会中の継続審査とすることに決定しました。また、委員長及び副委員長互選のため暫時休憩し委員会を開催することに決定しました。

7 議案第 1 号 町政功労賞被表彰者の同意案件について

議案の提案説明を受け質疑を行ったあと、意見調整のため暫時休憩し、本会議再開後は討論を省略し採決を行うことに決定しました。

8 定例会の服装について

9 月定例会においても軽装で出席しても差し支えないものと決定しました。

以上

○議会運営委員長（高山正人君） 以上です。

○議長（多田政拓君） ご苦労様です。次に胆振東部消防組合議会の報告について、関係議員より報告願います。

〔箱崎胆振東部消防組合議会議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○胆振東部消防組合議会議員（箱崎英輔君）

令和 7 年 8 月 29 日

安平町議会議長 多田 政拓 様

胆振東部消防組合議会議員 工藤 秀一  
同 箱崎 英輔

## 胆 振 東 部 消 防 組 合 議 会 報 告 書

過日開催された胆振東部消防組合議会定例会に出席したので、下記のとおり議会の概要を報告します。

### 記

1 会 議 名 令和 7 年第 2 回 胆振東部消防組合議会 定例会

- 2 開催日 令和7年8月28日（木）午前10時
- 3 開催場所 厚真消防団 分団詰所（1階会議室）
- 4 経過 議長の開会・開議宣告の後、議事日程に従って議事が進められ、行政報告を行った後、認定1件、承認1件、議案10件、報告3件について審議を行いました。
- 5 付議事件及び審議結果
- (1) 認定第1号 令和6年度胆振東部消防組合歳入歳出決算の認定について  
原案認定  
※令和6年度胆振東部消防組合歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定されたもの。
- (2) 承認第1号 専決処分（令和7年度胆振東部消防組合補正予算（第1号））の承認について  
原案承認  
※消防本部配備の本部指令2車の物損事故により、早急に修繕するため修繕料58万6千円を増額補正したもの。
- (3) 議案第1号 胆振東部消防組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について  
原案可決  
※地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置を講ずるため改正するもの。
- (4) 議案第2号 胆振東部消防組合職員の育児休業等に関する条例の一部改正について  
原案可決  
※地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴う育児部分休業の時間拡大と、新たな育児休業制度を創設して育児休業取得の選択肢を増やすため改正するもの。
- (5) 議案第3号 財産の取得について  
原案可決  
※指名競争入札により指揮広報車を取得し、消防署厚真支署上厚真分遣所に配置するため議会の議決を得るもの。（契約金額 1,273万8千円）
- (6) 議案第4号 財産の取得について  
原案可決  
※指名競争入札により水槽付き消防ポンプ自動車を取得し、消防署穂別支署に配置するため議会の議決を得るもの。（契約金額 6,996万円）

(7) 議案第5号 胆振東部消防組合本部・厚真支署庁舎・消防団拠点施設建築  
工事請負契約の変更について 原案可決

※建設地の土の強度上昇を図るため硬化剤を増やす必要があることが判明したこと及び基礎工事掘削時に廃棄物が広範囲に確認されたことによる撤去処分等の費用追加、また建設予定地周辺に建設された住宅やアパートに工事による被害がないか外観調査を行う費用を追加するため契約金額を変更するもの。

(8) 議案第6号 胆振東部消防組合本部・厚真支署庁舎・消防団拠点施設外構  
工事請負契約の変更について 原案可決

※庁舎前コンクリート舗装を機械施工から人力作業に変更したこと、雨水貯水槽設置場所に大量の木くずが出たことから良質土砂を入れること、町道の破損を防ぐため西側通路の舗装を実施すること、道道横断管渠と庁舎横排水路の閉塞指示による作業の追加指示があったことにより契約金額を変更するもの。

(9) 議案第7号 令和7年度胆振東部消防組合補正予算（第2号）について  
原案可決

※歳出は消防本部費及び厚真支署費において庁内ネットワーク構築委託料を、本部消防施設費と厚真消防施設費はそれぞれ電気設備保守委託料を計上するとともに、安平消防施設費では修繕料と、穂別消防施設費では無線基地局定期検査手数料を計上するもの。歳入は前年度決算剰余金と3町の消防組合本部費分担金を増額計上し、歳入歳出それぞれ624万6千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ23億5218万3千円とするもの。

(10) 議案第8号 北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約の変更について  
原案可決

※江差町・上ノ国町学校給食組合の脱退に伴う規約の変更を行うもの。

(11) 議案第9号 北海道市町村総合事務組合理約の変更について

原案可決

※江差町・上ノ国町学校給食組合の脱退に伴う規約の変更を行うもの。

(12) 議案第10号 北海道市町村職員退職手当組合理約の変更について

原案可決

※江差町・上ノ国町学校給食組合の脱退に伴う規約の変更を行うもの。

(13) 報告第1号 専決処分（損害賠償額）の報告について 報告 済

※厚真支署に帰署した車両の後退時に接触した車両同士の物損事故の示談について合意に至ったため報告したもの。（賠償損害額 13万8,350円）

(14) 報告第2号 予算の繰越について 報告 済

※令和6年度一般会計に係る繰越明許費用において、消防本部・厚真支署庁舎・消防団拠点施設整備に係る「建設工事」「外構工事」「工事監理委託」の3事業の繰越しを行ったことを報告したもの。

(15) 報告第3号 現金例月出納検査の結果報告について 報告 済

※監査委員から7月29日に実施した令和6年度2月～5月分及び令和7年度4月～6月分の現金出納例月検査の結果報告があり、議長がその写しの配付をもって議会への報告としたもの。

○胆振東部消防組合議会議員（箱崎英輔君） 以上です。

○議長（多田政拓君） ご苦労様でした。以上で諸般事項の報告を終わります。

---

◎ 日程第3 会期の決定

○議長（多田政拓君） 日程第3、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。本定例会の会期は議会運営委員長報告のとおり、本日9月17日水曜日から明日18日木曜日までの2日間としたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 異議なしと認めます。したがって本定例会の会期は9月17日から18日までの2日間と決定しました。なお、9月19日を予備日とします。

---

◎ 日程第 4 報告第 1 号

○議長（多田政拓君） 日程第 4、報告第 1 号 例月出納検査報告については、お手元に配付のとおりでありますので、これをもって報告済みといたします。

---

◎ 日程第 5 報告第 2 号

○議長（多田政拓君） 日程第 5、報告第 2 号 令和 6 年度安平町教育委員会事務事業点検・評価報告書については、お手元に配布のとおりですので、以上で報告済みといたします。

---

◎ 日程第 6 行政報告

○議長（多田政拓君） 日程第 6、行政報告を行います。町長から発言の申し出がありますので、これを許可します。

〔及川町長挙手〕

○議長（多田政拓君） 町長。

○町長（及川秀一郎君） 皆さんおはようございます。令和 7 年第 6 回安平町議会定例会にご参集の議員の皆様、大変ご苦勞様です。また、傍聴にお越しいただいた皆様、あびらチャンネルで議会中継をご覧いただいています町民の皆様におかれましてもどうぞよろしくお願いします。

さて、9 月 6 日には北海道胆振東部地震の発災から 7 年が経過しました。復興まちづくり計画に位置づけされた最後の大型事業でした早来町民センターの大規模改修事業も令和 6 年度末に完了し、今年度に入り町民センターの利用状況は好調で 4 月 251 人、5 月 483 人、6 月 738 人、7 月 1889 人、8 月 1538 人と夏場からの本格的の利用者の増加を受け利用者が増えていること



などが胆振東部地震の被災３町の関係で北海道新聞の連載記事の中でも紹介されたところです。関連して私に対する震災関連の復興状況の取材の中で記者の質問に答える形で町民センター以外であります。お話をさせていただきましたのは、近年の安平町における社会人口増となっている人口推移の状況とか環境省の交付金の採択を受けましたゼロカーボンの取り組み、さらに道内外から参加していただきました安平教育まちづくりフォーラム、また追分の学校を考える会などの教育関係の取り組み、９月２日に竣工式が実施された株式会社ダイナックス様によるワイン事業に対する期待、町民の利便性の向上に寄与するスマホ役場やスマートワーク推進プロジェクトなどデジタルＤＸの取り組みなど胆振東部地震の震災以降に実施してきました官民連携によるまちづくりを中心にお話をさせていただいたところです。９月１日の防災の日以降の防災事業としては、安平第一自治会の防災訓練とか早来学園７年生による防災キャンプなどが実施されています。また、来月になりますが１０月４日、５日には安平町の防災訓練を実施することとしています。引き続き胆振東部地震の経験や教訓を活かした災害に強いまちづくりに努めてまいりたいと考えています。

次に先ほども触れました安平教育まちづくりフォーラムですが、今回で３回目となるフォーラムとなりまして８月１８、１９の２日間、追分公民館、追分中学校、おいわけ子ども園を会場に開催され、道内外からの参加者に加え町内の教員約６０名など２日間で述べ約２３０名の方に参加していただき、昨年にもまして盛会裡に終了することができました。今年は教育だけではなく、まちづくりを加えた内容とし、第３次安平町総合計画の策定に着手したことを受けまして、これまでの総合計画策定の経験のある役場職員にもパネラーとして登壇していただきましたし、教育かける観光の分科会では道の駅に派遣している職員にも登壇していただきました。また、新たな試みですが、まちづくりフォーラムに参加していただいた方たちにフォーラム終了後に参加者による梯子酒も実施され、１００名を超える参加者が夜の追分地区の飲食店を盛り上げるとともに交流を深めるなど、分科会やワークショップで話し足りない部分も含めて熱く語り合うことができたところです。さらに２日目の午後からの安平１００人会議を実施しまして、参加者皆様方の幸せについて、現在または過去のそれぞれの時代とか今後の未来を創造してワークショップ形式でディスカッションをしていただき、その分析結果などを今後策定する第３次安平町総合計画に反映していく形をとっています。

あと１点。昨日ですが苫小牧警察署の親谷署長様が来庁されまして、交通安全指導委員会に対して交通事故死ゼロ１０００日達成を８月２９日で達成したことを受け昨日感謝状の贈呈がありました。改めて交通安全指導委員会をはじめ交通安全協会、母の会、交通安全推進委員会など各事業所を含めて町民皆様方の各種団体のお力によりまして１０００日達成ができました。改めてこの場を借りて感謝申し上げますし、さらに死亡事故ゼロを２０００日、３０００日と続け

ていけるよう団体とともに交通安全運動に頑張ってまいりたいと思っています。

それでは早速ですが、令和7年第5回安平町議会臨時会以降の行政事項1件についてご報告を申し上げさせていただきたいと思います。1件ですが、株式会社ダイナックスによるワイナリーの竣工についてです。令和7年9月2日、安平町追分柏が丘において、株式会社ダイナックスによるDYNAXALOM WINERYが竣工しましたのでご報告します。本事業は令和4年5月19日に安平町と包括連携協定を締結している株式会社ダイナックスが経営多角化と新たな事業創出を目指す取り組みであると同時に、胆振東部地震からの安平町からの復興・雇用創出さらにはしょうがい者の社会参画を促す農福連携も目的としています。道の駅あびらD51ステーションに隣接するこの施設は地下1階・地上1階建てで、延べ床面積は約820㎡、施設内には醸造所や販売スペースが整備されています。今後、町内で栽培された16品種のブドウを原料に令和7年10月より醸造を開始し、令和8年3月の出荷開始と店舗スペースのオープンを目指すとともに令和10年には年間5万本の生産を計画しています。本ワイナリーは、町の新たな特産品として地域の魅力を高め観光や交流の拠点として役割を担うことで地域経済の好循環を促進し、安平町のさらなる活性化と発展につながるものと期待されます。町として、包括連携の趣旨に則り本事業の推進に必要な応じた連携・協力を図り、その進歩を引き続き見守ってまいります。以上、株式会社ダイナックスによるワイナリー竣工についてご報告いたします。

以上、行政報告1件を申し上げさせていただきましたが、先に本定例会に私どもの方からご提案をさせていただいています案件についてご説明を申し上げます。先ほど高山議会運営委員長様からもご報告がありましており報告案件が5件、認定案件が6件、同意案件が1件、条例案件が2件でその内訳は条例の一部改正2件となっています。さらに補正予算案件が4件、その他の案件として工事請負契約の締結、これは早来第一汚水中継ポンプ所外電気機械設備更新工事ですがこれが1件。財産の取得、こちらは学習用タブレット端末更新事業で、これが1件。財産の処分は旧遠浅小学校の売払に関する財産処分が1件。次に財産の無償貸付で、こちらも旧遠浅小学校の体育館の無償貸付ですが、こちらの1件の計4件、総計22件についてご提案させていただいているところです。

最初に報告案件の5件ですが、こちらについては令和6年度安平町教育委員会事務事業点検評価報告、先ほど報告された案件、さらに令和6年度安平町財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告についてが1件、専決処分事項の報告について3件の計5件です。

次に認定案件ですがこれは6件ありまして、令和6年度安平町一般会計歳入歳出決算の認定について、令和6年度安平町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について、令和6年度安平町後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出決算の認定について、令和6年度安平町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について、令和6年度安平町水道事業会計決算の認定について、令和6年度安平町下水道事業会計決算の認定の6件です。

次に同意案件ですが、こちらについては町政功労賞被表彰者の同意についてです。

次に条例案件2件ですが、1件目が安平町水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定についてです。こちらについては災害その他非常の場合において給水装置の早期復旧を図るべく、他の市町村長が指定した指定給水装置工事事業者による工事を特例的に認めることができるようにするためこの条例の制定について提案するものです。次に安平町公共下水道条例の一部を改正する条例の制定についてですが、こちらは災害その他非常の場合において排水設備工事が早期復旧を図るべく他の市町村長が指定した工事を特例的に認めることができるようにするため、この条例の制定について提案するものです。

次に補正予算案件4件ですが、1件目は令和7年度安平町一般会計補正予算第3号についてです。こちらは歳入歳出それぞれ1億2360万円を追加し歳入歳出総額87億8977万7000円とするものです。

次に2件目、令和7年度安平町健康保険事業特別会計補正予算第2号についてです。こちらは歳入歳出それぞれ30万1000円を追加し、歳入歳出総額8億8925万6000円とするものです。

次に3件目ですが、令和7年度安平町水道事業会計補正予算第2号についてです。こちらは資本的収入及び支出ですが、予算第4条本文括弧書き中資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8042万4000円を8215万1000に減災基金積立1776万円を1948万7000円に改め、支出を172万7000円を増額、1億3031万円とするものです。

次に4件目、令和7年度安平町下水道事後会計補正予算第2号についてです。こちらは収益的収入及び支出ですが、支出は18万4000円を増額し、6億5892万7000円とするものです。議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費は15万7000円を減額し、3742万6000円とするものです。水道事業会計下水道事業会計については公営企業会計法に基づく会計となるため、収入額と支出額は合致しません。

その他の案件4件ですが、1件目早来第一汚水中継ポンプ所外電気機械設備更新工事請負契約の締結についてです。こちらは早来第一汚水中継ポンプ所外電気機械設備更新工事請負契約を締結するため、地方自治法第96条第1項第5号及び安平町議会の議決に付すべき契約及び第3の取得または処分に関する条例第2条の規定により提案するものです。

次に2件目です。財産の取得についてこちら学習用タブレット端末更新事業です。こちら財産の取得をするため地方自治法第96条第1項第8号及び安平町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第3

条の規定により提案するものです。

次に3件目、財産の処分についてです。旧遠浅小学校ですが、財産の処分をするため地方自治法第96条第1項第8号及び安平町議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例第3条の規定による提案するものです。

最後4件目ですが、財産の無償貸付についてこちらは旧遠浅小学校の屋内運動場についてですが、こちらの財産の無償貸付をするため、地方自治法237条第2項の規定に基づく同法第96条第1項第6号の規定により提案するものです。

これら提案事項の具体的な内容等については、それぞれ上程された段階で副町長または担当課長から詳しくご説明申し上げます。以上、私どもの方からご提案させていただきました案件を説明させていただきましたのでご審議のうえご決定賜りますようお願いいたします。また、事務的な事項に関することについては別添事務報告書をご参照願います。補足説明は特にありませんので、どうぞよろしくお願いいたします。

○議長（多田政拓君） ご苦労様でした。町長の行政報告が終わりましたが、行政報告に対して質疑があれば1議員1回に限り内容確認程度の質疑を認めます。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） なければこれで行政報告を終わります。

---

## ◎ 日程第7 報告第3号

○議長（多田政拓君） 日程第7、報告第3号 令和6年度安平町財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告についてを議題とします。説明を求めます。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 報告第3号朗読

報告第3号

令和 6 年度安平町財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第 3 条第 1 項及び第22条第 1 項の規定により、令和 6 年度安平町財政健全化判断比率及び資金不足比率について、監査委員の意見を付して報告する。

令和 7 年 9 月 17 日提出

安平町長 及 川 秀一郎

次のページをご覧ください。1. 令和 6 年度安平町財政健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 つの指標となります。

はじめに一般会計の実質赤字比率につきましては、実質収支が黒字のため数値はございません。

次に連結実質赤字比率は、全ての会計の収支を合算し算出された赤字額の比率となりますが、財政健全化法上赤字となった会計はなく、全ての会計の収支を合算した結果、赤字とならないためこちらも数値はございません。

次の実質公債費比率は、公債費や債務負担行為などの公債費等に準じた経費の標準財政規模を基本とした額に対する比率で11.4%となり、前年と比較し0.6%の増となりますが基準値は超えておりません。

次に将来負担比率は、地方債残高のほか職員の退職手当負担見込額など一般会計が将来負担すべき額を標準財政規模を基本とした額に対する比率で27.9%となり、前年と比較し4.5%の増となりますが、こちらも基準値は超えておりません。

次に 2. 令和 6 年度安平町資金不足比率につきましては、公営企業ごとの事業の規模に対する資金不足の比率となりますが、対象となります水道事業会計及び下水道事業会計のいずれもが財政健全化法上の資金不足額がないため、数値は計上されております。

次ページ以降は本件審査の結果につきまして監査委員より審査意見をいただいております、いずれも審査意見書の 4 の審査の結果に記載のとおり適正に作成されており指摘すべき事項はない旨ご意見をいただいておりますが、財政健全化判断比率の個別意見の中で④実質公債費比率では比率に問題はないが公債費が減少するよう計画的な事務執行に努めること、また、⑤将来負担比率では比率は大幅に下回っているが、今後とも将来的な財政負担を十分考慮し、計画的な地方債の借入など財政負担に留意の上、効率的な財政運営に努めるよう意見が付されております。

報告は以上となります。

○議長（多田政拓君） ご苦労様です。説明が終わりましたので、これから質疑を行います。質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 質疑なしと認め、これで質疑を終わります。本件については以上で報告済みとします。

---

◎ 日程第 8 ～10 報告第 4 ～ 6 号

○議長（多田政拓君） 日程第 8、報告第 4 号 専決処分事項の報告について（北海道市町村職員退職手当組合理約の変更について）、  
日程第 9、報告第 5 号 専決処分事項の報告について（北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約の変更について）、  
日程第10、報告第 6 号 専決処分事項の報告について（北海道市町村総合事務組合理約の変更について）  
以上の 3 件は関連がありますので一括で報告します。これにご異議ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 異議なしと認め、報告第 4 号から報告第 6 号までを一括議題とします。

〔岡総務担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 総務担当課長。

○総務担当課長（岡康弘君） 議会運営委員会の特別なお高配を賜りましたので、報告第 4 号から報告第 6 号までの専決処分事項の報告については一括の説明とさせていただきます。

報告第 4 号

専決処分事項の報告について

下記事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第 1 項の規定

により専決処分書のとおり処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和7年9月17日提出

安平町長 及 川 秀一郎

専決処分事項

北海道市町村職員退職手当組合理約の変更について

次のページをお開きください。

安平町専決処分第9号

### 専 決 処 分 書

下記事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分する。

令和7年8月19日

安平町長 及 川 秀一郎

専決処分事項

北海道市町村職員退職手当組合理約の変更について（別紙）

次のページ以降の組合の一部変更及び新旧対照表については、最後に概要説明を申し上げます。続きまして、

報告第5号

専決処分事項の報告について

下記事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分書のとおり処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和 7 年 9 月 17 日提出

安平町長 及 川 秀一郎

専決処分事項

北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について

次のページをお開きください。

安平町専決処分第10号

### 専 決 処 分 書

下記事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分する。

令和 7 年 8 月 19 日

安平町長 及 川 秀一郎

専決処分事項

北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について（別紙）

次のページ以降の規約変更及び新旧対照表については、こちらも最後に概要を説明します。最後となります。

報告第 6 号

専決処分事項の報告について

下記事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分書のとおり処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和 7 年 9 月 17 日提出

安平町長 及 川 秀一郎



専決処分事項

北海道市町村総合事務組合規約の変更について

次のページをお開きください。

安平町専決処分第11号

専 決 処 分 書

下記事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分する。

令和7年8月19日

安平町長 及 川 秀一郎

専決処分事項

北海道市町村総合組合規約の変更について（別紙）

次ページ規約の一部変更に係る改正文をご参照ください。地方自治法に規定する一部事務組合につきましては加入する地方公共団体の数の増減や事務の変更により、当該一部事務組合の規約を変更しようとするときは同法第286条第1項及び第290条の規定に基づき関係地方公共団体との間で協議を行い、その内容について構成団体すべての議会で議決を経なければならないとされています。今般、江差町・上ノ国町学校給食組合の解散に伴い、北海道市町村職員退職手当組合・北海道町村議会議員公務災害補償等組合・北海道市町村総合事務組合の3団体から脱退となるため、これに係る規約の変更に必要が生じたものです。

今申し上げましたとおり、一部事務組合の規約変更に係る協議については議会の議決が必要となりますが、当町では平成18年に議決された「議会の委任による長の専決処分事項の指定について」の第3の事項において町が加入する一部事務組合における他自治体の脱退等に伴う規約の変更に関しては町長の判断が伴わないことから、地方自治法第180条第1項の規定に基づく町長の専決処分事項に認めていただいていることから、これに基づき専決処分を行い、直近議会である本定例町議会において報告させていただくものとなります。

以上で報告事項の説明を終わります。よろしくお願いいたします。

○議長（多田政拓君） ご苦労様です。説明が終わりましたので、一括して質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 質疑なしと認め、本件については以上で報告済みとします。

---

◎ 日程第11 一般質問

○議長（多田政拓君） 日程第11、一般質問を行います。確認のため申し上げます。一般質問は一議員、質問と答弁を合わせて1時間以内の時間制限があります。議会運営委員長から報告のとおり通告内容を逸脱せず簡潔に行うようお願いいたします。理事者側の答弁もそのようお願いします。また、質問内容が重複するなどの理由がある場合を除き、通告内容については必ず質問を行いますよう重ねてお願いします。なお、議場の前後に残り時間を掲示していますので、時間内に質問及び答弁を終えるようお願いします。

それでは通告順に従って発言を許します。3番、小笠原直治議員の一般質問を許します。

【通告No.1 3番 小笠原 直治】

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 3番小笠原です。昨年の12月定例議会で人口減少を見通した2045年までの都市計画マスタープラン立地適正計画が示され、4月30日の全員協議会で人口減少と職員不足からのサービス形態の在り方として庁舎窓口改革の説明があり、6月30日の全員協議会で第3次総合計画方針作成の視点に15年後に控える人口減少いわゆる2040年問題が振られました。私は迫り来ている人口減少の危機感が町全体に伝わっていないのではないかと。とりわけ忍び寄ってきている人口減少による暮らしの支えの変化を及ぼすことを本当に認識しているのだろうか。また、人口減少がこの安平町にどのような影響を及ぼすか。行政・議会・町民が共有していかなければならない

だろうと思っています。都市計画マスタープランでは課題別に現状分析し、人口減少の鈍化に向けての方向性を示唆されていますが、人口減少容認に対応する明確な戦略が示されていないような気がします。また、国の人口戦略が不透明の中で難しい課題ではありますが、人口減少を受け入れる方向性と戦略の議論を深め、新たなまちづくりの組み立てについての研究成果が必要と考え、質問してまいります。

質問1、都市計画マスタープランでは自然現象対策、社会現象対策等の施策の実行分を加味した将来展望による人口推計4872人について、町民の浸透度の見解と、この推計の人口でまちづくりを組み立てていくとの見解をしていいのか伺います。

〔伊藤施設担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 施設担当課長。

○施設担当課長（伊藤富美雄君） 都市計画マスタープランに記載している将来人口フレームと町民浸透度について答弁させていただきます。策定当時の国立社会保障人口問題研究所、通称社人研による人口を記載し、参考値として将来展望による人口推計を4872人として自然現象対策・社会現象対策の施策の実行分を加味した数字として記載させていただいています。なお、安平町都市計画マスタープランは策定に先駆けパブリックコメントを行い、また、町のホームページにも掲載されていますが、町民浸透度についての調査は特に行っていませんのでわかりかねます。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 将来展望による人口推計の関係ですが、人口推計はまちづくりや政策を進める上で将来の市街地の規模や人口の在り方を想定し、都市計画マスタープランや下水道計画など長期的な計画を策定する上で基本となるものですので、これを目標にまちづくりを進めていくこととなります。

なお、令和8年度末までに策定します第3次安平町総合計画策定時におきまして、施策の見直し追加などによりまして最新の人口再推計する予定ですので大幅に変わるということは想定していませんが、その結果によって変更になる場合もありますことはご理解いただきたいと思います。基本的な考え方は、この人口推計によってまちづくりを進めるということです。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 社人研の人口推移と私ほぼ変わらないで推計するだろうと思っています。そんな意味で町民の浸透度理解度について伊藤課長の方から調査を行っていないということではなくて、私が言いたいのは調査ではなくて、皆さん方がしっかりと、あらゆる場で行政マンとして人が減ることはどんな影響があるかについて皆さんわかっているはずですよ。それを踏まえてしっかりと町民の皆さんに伝えてほしいなということです。私たち町民の多くの人は人口減少になっていくことはある程度理解していると思います。しかし、それによって住民サービスが大きく変化していくことに恐らく気付いていないのではないかと思います。従来と変わらない住民サービスが得られると思っていると思うと、私大変なことになるだろうというのですが、その点で町民の意識度についての見解について再度伺います。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 只今のご質問ですが、小笠原議員おっしゃいますとおり行政サイドではそういった危機的なことが起こるということで行政サイドの事務の改革といったところは進めているのですが、これは住民のところまでまだ落とし込んでいないと言いますか、多分住民の皆さんは新聞とかテレビといったところの情報だけかなと思っています。町のいろんな委員さんは知っている方もいらっしゃると思うのですが、町民広くは新聞とかテレビといった情報だけかなというところで私どもも認識しています。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） よろしくお願ひします。

それで安平町の令和4年、5年、6年、7年8月現在までの年別の出生数について伺います。

〔奥田税務戸籍担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 税務戸籍担当課長。

○税務戸籍担当課長（奥田浩司君） 小笠原議員、今出生数と言いましたが通告では居住数となっていますが、居住数で答弁させていただいてよろしいですか。

○3番（小笠原直治君） 出生数とは別だよ。生まれた数だよ。安平町で。把握しているでしょ。

○税務戸籍担当課長（奥田浩司君） 2番じゃないってことですね。すみません。  
令和4年の出生数ですが24名、令和5年は25名、令和6年は29名、令和7年は7月末現在ですが9名です。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） ありがとうございます。令和6年の出生者は全国68万6061人、北海道では2万2658人、そのうち札幌市で9586人、他の市町村で1万3070人と発表されています。今後全国、北海道、当町含めて年別の出生数は上がっていかないという認識をされているのか伺います。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 私からご答弁申し上げます。出生数は大幅に増えていくといったところは、今のところ見込みはないかなという認識です。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 社人研で2023年の推計では安平町2040では0歳から14歳は447人、1年あたり29.8人が生まれると。2045年には413人と。その間27.53人と社人研で発表していますが、概ねこの安平町の出生数の推測とは理解をされるのか伺います。

〔及川町長挙手〕

○議長（多田政拓君） 町長。

○町長（及川秀一郎君） 社人研の推計が私の認識でいけば現時点の住民基本台帳上の数でいくと2020年と言っていた確か7340ぐらいの数字が5年ズレてちょうど今2025年の8月末で7297ですか、約7300ということですので、そういった意味で社人研で推計していたものよりも安平町の人口減少は鈍化している、横ばいになってきている、そういったことと今社会人口増が3年連続、今年度も同様な形で子育て世帯の移住が増えてきているといった方たちが今後またお子さんを産み育てていただけるといった効果が今までの社人研の推計にはそこまで網羅されていないのではないかと思いますので、だからといって劇的に数字が変わらないと思いますが、社人研の推計よりは若干

上振れていくのかなとは私自身は認識していますし、また今後、今話題になっている次世代半導体のラピダスだったり苫小牧のデータセンターといった周辺の人口増加、地価の上昇も今日あたり報道されていましたが、そういった状況等の数字が加味されていませので、今後の推計とか総合計画3次を策定する中でそういった要因も含めながら推計をしていかなければならないなとは現時点では認識しています。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 私が言っているのは、マスタープランで訂正された人口推移、町が出した推計の数字、これに基づいていくと大体私は社人研が出している推計30名前後弱ではないかということについて理解されているのか聞いただけです。町長の方から、いやそうではなくて我が町の政策によってまだまだ増えるんだということであれば結構です。

それで私は少子化の中で子どもが少なくなるという意味でいくと、教育環境整備は学校形態や形の議論ではなく保護者・生徒含めた多様化する中で一人一人の能力に合った学習、すなわち学年に合わせた公平的な学習ではなく生徒の特性を活かした選択区別した授業体制を整えていかなければならないだろうと私自身思っています。さらに児童・生徒数の減少は私立・公立を含めて各市町村では生徒への魅力ある教育を進めていくと予測されます。私は、それは児童生徒の学校選択に拡大につながるだろうと思っています。地元の小・中学校入学から圏域内で選ばれる小・中学校時代になるのではないかと思います、その点の見解について伺います。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 学習形態、今後の学習内容については小笠原議員おっしゃられたとおり、子どものそれぞれの能力に合わせた特性に合わせた学習というところは今後大変重要になっていくと考えています。この点については安平町教育委員会においてもその学習方法を取り入れていくために視察等を今後教員の資質向上等に努めていきたいと考えています。

また、今後の学校の選択制の件については、現在の状況でいくと安平町内でそのような選択制を進めるということは特認校という形がありまして、町内においては可能かと考えていますが、市町村圏域を超えた選択になりますとあくまでも公立においては住所地で学校が決まっていきますので、そのような形になりますと、例えば国の制度変更が必要ではないかと認識していますので、現時点においては町内の選択が現実的と考えています。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 私の質問の仕方がちょっと間違っているのです。町内とかではなくて、私は各市町村が良い教育を目指していこうと。競争時代に入っていく、私学というのは生き残りをかけていろんなものを持ってくるという。逆に言えば、私はなぜ生活圏内ということは、いわゆる安平町と言っていないですね、生活圏ですから苫小牧・千歳・厚真・むかわ含めた中身で、私は将来的には確かに佐々木次長が言われたとおり法律的な問題がありますが、この枠がきつと崩れるだろうと思っています。今、地方自治体の行政の枠さえ崩そうとしています、総務省は。そんな意味でしっかりとそうすることによっていわゆる安平町の小・中学校の良さが出ればうちに来るということ。住所を変更しなくても学びたい人が来るという意味ではそういう戦略を立てていく方向に時代への対応が必要ではないかということで述べただけです。

それでは次の質問に入ります。2番目、現在の追分・安平・早来・遠浅地区別の移住者数を男女別に伺います。

〔奥田税務戸籍担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 税務戸籍担当課長。

○税務戸籍担当課長（奥田浩司君） 令和7年7月末現在の居住者で回答させていただきます。追分地区、男1448名、女1463名、計2857名。安平地区、男309名、女285名、計594名。早来地区、男1244名、女1300名、計2544名。遠浅地区、男662名、女583名、計1245名です。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） マスタープランでは、人口の部分でしっかりとした4800台を出しているのですが。そうすると今、課長が言われた居住者数で割っていくと大体30%から35%の人口減に地域がなっていくと想定されるのですが、そういう認識でよろしいですか。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） そのような認識で構わないと思います。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 都市計画マスタープラン、立地適正計画に4地区を結ぶコンパクトプラスネットワークの都市構造型への転換を図り、持続可能なまちづくりを推進するとありますが、現下の課題含めて時間をかけ住民の理解を得ながら集約を進めていくことをいつ頃から着手していく予定なのか伺います。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 都市計画マスタープラン及び適正化計画の策定から半年以上が経過していますが、さまざまな課題がある中、その整理ができていないことと、こういった部分の議論までには至っておりませんし、これを担当する課・グループも決まっていますので。今の時点で、どの時点でどういったスケジュールで進めるかは決まっていない状況です。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 今、課長の方から言われたとおり、現時点の状況を説明されたわけですが。これは大事だということでマスタープラン、適正化計画が出ていますから。これを含めてどういう都市計画構造型への転換を図っていくのかってことを含めて大っぴらに各地域の中で議論を速やかにすることをお願いしたいと思います。

それでは質問3に入ります。令和4年度から令和7年7月までの転入者、日本人、外国人数を各年別に、その転入者の雇用先は地元なのか他の市町村なのか、あるいは自営業なのか無職なのか人数を伺います。

〔奥田税務戸籍担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 税務戸籍担当課長。

○税務戸籍担当課長（奥田浩司君） まず転入者数についてご答弁させていただきます。令和4年の転入者、日本人379名、外国人58名、計437名。令和5年、日本人404名、外国人58名、計462名。令和6年、日本人349名、外国人154名、計503名。令和7年、日本人297名、外国人86名、計383名です。なお、令和7年は7月末現在、令和4年から6年は12月末現在の数値という認識でお願い



いします。

また、雇用先の話ですが、全てを把握することは困難ですが、インドの方ですと軽種馬業、その他東南アジア系のミャンマーとかフィリピン、インドネシアの方だと製造業や介護事業所に勤務されている方が多いのではないかという印象です。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 数について、ありがとうございます。ただ、雇用先について把握をしていないことについて、私は課長の答弁、素直に信じていないですね。社会人口が増えたって町長が言っているのですから。どういう部分が増えたってきちんと把握していなかったら言えない、安平町の産業におけるどの部分で人が増えてきたということですから、しっかり形の中で把握をしていくようにしていただくようお願いしたいと思います。

それで都市計画マスタープランは、人口推計4870人のうち就業者数2513人を推計していますが、2024年度に比較すると大きく安平町で変化が起きると予測した業種について伺います。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 申し訳ございません。私の方でこの増加したという要因については申し訳ありませんが把握していません。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 課長、私増加ではなくて変化ね、減った部分で出していると思うのです。4872人、就業数2513人推計しているから、従来と見たらかなり、現在とみたらかなり減っているんで、どの業種が減ったのですかということです。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 15歳以上の就業人口の数字ですが遡って調べますと、合併前2000年、平成12年ですが第1次24.3%、第2次18.6%、第3次55.6%ということで、総勢で4852名の方が就業人口として働いていまし

た。これが平成27年、2015年でいくと800人ほど総体で人数が減っていますが、1次・2次・3次の就業割合は変わっていません。次の国勢調査の時、令和2年においても2000年のこの就業割合と変わっていませんので割合自体は1次・2次・3次の割合は変わらないのかなと。ただ、働かれる人が人口減少に伴って減っていくのではなかろうかという推計です。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 確かに今、課長が言ったとおりデジタル行政改革では2040年には生産年齢人口の減少は1300人が減ると示されています。私はその要因の一つとして、人手不足によって安平町含めて全国的な人口減少に伴い地域経済の縮小になっているという見解なのか、その点お伺いします。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 第1次・第2次・第3次の細かいところのこの就業者数を見ると大体同じような率で減っていつています。これから先は更にそれが加速して、介護福祉とか建設とかサービス業、行政も含めて全体的に満遍なくといったら言い方おかしいのですが、同じような比率で減るのではないかと考えています。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） それでは5月23日の全員協議会で、地域活性化起業人制度の活用について問題解決を示すということで越前屋試錐工業から、会社から提案概要の中にいろいろ産業経済・企業誘致・産業振興・雇用対策が述べられていました。さらにこれが都市計画マスタープランと連動しているならば、就業者数の先ほど課長が言われた減少に向けての対策について、現時点でどこまで会社側と町が意見交換をしているのか。そこら辺について、わかっているればお知らせください。

〔山口まちづくり担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） まちづくり担当課長。

○まちづくり担当課長（山口崇君） ご質問ありました越前屋試錐工業株式会社様とは去る令和7年6月2日に包括連携協定を締結しています。越前屋試錐

工業株式会社様からは安平町との包括連携協定締結にかかる連携事業提案書の提出を受けているところです。

その提案書の中に記載されていたものは産業振興と雇用就業対策の促進となっておりまして、こちらは第2次安平町総合計画後期基本計画に掲げられている政策項目を引用している形になっています。

現在、具体的にこの締結した包括連携協定の連携事項の一つとして話し合いを進めているものが移住定住施策と連動した雇用就業対策に関するものを現在進めています。検討している内容としては7月1日に着任した地域活性化起業人を中心に厚生労働省所管補助事業である地域雇用活性化推進事業の活用を想定しながら作業を進めているところです。

その取り組み内容の叩き台としては、1段階目に町内事業者や高校生等を対象とした就業実態調査の実施、2段階目としてはその調査結果を踏まえた形で安平町各産業団体、追分高校等を構成員とした官民共同による仮称ですが地域雇用創発協議会の設置、3段階目としてはこの協議会を実施主体とした無料職業紹介事業や就職マッチング事業の実施、就職希望者や町内希望者を対象とした各種研修会等の開催等を今事業の青写真として検討しているところでして、今年度は先進地等の調査を進めながら安平町での展開を検討している状況となっています。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 課長、その文章的にこうやっていますとか、こうしたいとかって。それは結構なのです。ではなくて、実際今後想定される人口減少に伴う、産業が縮小していく中で具体的にどこが、どの産業なのかきちんと明確に打ち出してどういう対策をするのかを私は聞きたかったのです。まだそこまで擦り寄っていないなら結構ですが、私はこれから具体的にそれぞれの業種の課題をピックアップして、そこら辺についてどうしていくのか具体的なものをきちんと町で擦り合わせて提示をしながら人口減少の鈍化に向けて雇用を守る、外に出させない、ある程度企業を守っていく体制をしっかりとやっていただきたいと。たった3年間でしょ。これ厳しいですよ。そんな意味ではしっかりと成果を上げるように、この越前屋さんと打ち合わせをしてオープン的に町民・議会に知らせることを強く要望していきます。

それでは次の質問に行きます。現行の国の交付税額について伺います。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 現時点において総務省で公表している金額

は令和5年度の一人当たりの交付税額となりますが、それでよろしいですかね。

令和5年度の交付税総額ですが、26億4537万4000円です。これを令和6年1月1日現在の住民基本台帳の人口7311人で割ると1人あたり36万1835円となります。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 私、誤解をしていた面があつて。内閣府のホームページを開いてみると2020年の国税調査の中で交付税、財政力指数の数値の中で人口1万人未満って言ったら安平町もそうですね。66万6000円となっていたのです。よくよく見てみたら、これは小規模自治体の優遇する交付税であり、各自治体の財政力指数を決めたから吐き出したものであつて、安平町の財政力指数は今0.441%なので、該当しないという意味だろうと思うのですが、その認識でよろしいですか。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 小笠原議員が見られているその資料を私拝見していないものですから何とも言えないのですが、私先ほど述べましたのは総務省の方で公表している類似団体比較カードから数字を拾って報告させていただいたものですので、ちょっとご答弁し兼ねます。申し訳ございません。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） では課長、うちの町の財政力指数は0.441%でよろしいですね。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） そのとおりです。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 安平町の普通交付税額は、基準財政需要額から基準財政収入額を引いたものだろうと私は思っています。そして不足した財源が安平町の交付税になるのではないかと思いますのですが、その点の理解でよろしいですか。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 交付税の算定の考え方は議員おっしゃっております。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） それでは直近の基本財政収入金額と財政需要金額について伺います。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 直近ですね、令和6年でよろしいですかね。令和6年度の基準財政収入額は17億8313万2000円。基準財政需要額ですが42億5189万1000円。交付税額が24億6875万9000円ということで差引額が令和6年度は入ってきているということです。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 今課長が言ったとおり、交付税算定するのが基準財政収入額だろうと思っています。この決め方は安平町に入る地方税収のうち100分の75%。それから地方譲与税等を算式に算出されたものであると私は理解しています。

また、基準財政需要額は普通交付金の査定基準となるもので、安平町が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また施設を維持するための財政需要を算定するものであり、単位費用かける測定単位かける補正係数の算出であるという理解でよろしいですか。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） そのとおりです。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） そうすると私は国の安平町の合理的かつ水準において行政を行うという、この言葉が引かかるのですが。この単位が変わるのは人口・世帯数・学校の数・学級の数・授業数によって随分算定額が変わってきます。ということは、必然的に安平町の税収が減ることと人口減少が続くということは普通交付税が減額をされていくということで理解してよろしいですか。今の基準ですよ、国の基準でいくと。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 木林企画財政担当課長挙手。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 交付税の考え方ですが、私も人口が減れば交付税が減っていくのかなと理解していましたが、参考までに将来4000後半台の人口になるということで似たような町村の財政的なところの数字を拾い出したのですが、徴税はうちより低い状況です。その上で基準財政収入額ですね、こちらも4000後半台の市町村はうちの半分以下の基準財政収入額になっています。ただ、基準財政需要額は収入額と一致しないでうちの3分の2ぐらいの数字で収まっています。交付税はどうか確認したのですが、交付税はうちと同額ぐらいの普通交付税が入ってきています。町によってはうちより多いと、人口が少ないのに多いところもあります。それは例えば先ほど言いました学校の数とか道路の延長といったところが要因としてあるのかなという理解をしていますが、人口が単に減っただけでは交付税は減らないのかなと。もっと研究が必要ですが、今現在はそんな状況です。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 人口減少において、社人研では2020年6月時点で納税額、うちの場合ですよ、3億4795万9500円。2045年では1億9919万7000円と推移しているのですが、流れ的に言えば税収がこの流れでいくのか、その点について、そう理解していいのかお願いします。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 社人研の数値を私、確認していませんが、先ほどの4000後半台の町の税収を見ると、うちより間違いなく少ないので、町民税を見ても少ないので、そこに向かっていかざるを得ないのかなと考えていますが。あとはその立地している企業さんといった要素が多くてうちは税収が多いものですから、今は他の町の4000後半台の市町村の税収よりは若干多く推移できるのかなと見込んでいます。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） それで推計4870人でいくと、現行の上下水道料金・国保負担金・介護保険を含めて、さらに各団体への補助金交付金はどう変化していくのか伺います。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 正確な人口減少の時の下水道・水道・福祉関係の受益者負担は、先ほど申し上げましたとおりきちんとした議論はまだできていません。ただ、今現在の中で申しますと、水道と下水道は料金の改定は今後出てくるのかなと認識していますし、人口減少がさらに進むと福祉協議会の受益者負担も増やさざるを得ないのかなと今現在考えています。

ただ、そうなりますと職員の方も同時に減らした上で、自助努力をした上で受益者負担を求めていくという流れになっていくのかなと考えています。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 確かに財政規模が小さくなればそれだけ縮小していくのかなとわかりますが。そんな意味で変化がどう起きていくかについては、それぞれ研究しながら町民にわかりやすくお願いしたいと思います。

それでは次の質問に入ります。人口減少、地域経済の縮小による影響は計り知れないものがあります。経営資源の制約により従来の方法や水準で公共サービスを維持することが困難になり、暮らしを支える対策を再構築していかなければならない。その対策を模索しているのか伺います。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 一般論的なご答弁になりますが、お許しいただきたいと思います。人口減少が今後さらに進みますと、先ほど申したとおり職員定数の減少や定数割れが危惧されています。職員が減った後の行政サービスの維持についてはデジタル技術を活用した事務の効率化やA Iの導入、それから事務事業の見直しや窓口業務の民間委託の検討などによりサービスを維持することが考えられ、既にデジタル技術の活用やA Iの導入については着手しています。

一方で町民の暮らしを支える対策については、総合計画及び介護や福祉・水道など個別計画において今現在対策を講じていますが、人口が4872人になった時の行政サービスがどのようになるのか、また税負担を含めた住民生活が具体的にどうなるかなどの検討には至っていません。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 私は人口減少の進行は、ある意味では生活支援を担ってきた組織、自治会・町内会が一つの役割を果たしてきたんだなと思っています。一方、住民生活ニーズは家事援助・見守り子育て支援・住民の足の確保・住民の交流など幅広く存在していると思います。人口減少による民間業者の撤退・縮小あるいは今まで支えてきた自治会・町内会組織の衰退等により地域総体の暮らしを支える機能低下が予想されているだろうと思います。これらについて先ほど課長の方から答弁いただきましたが、町民と共有して進めていくことを今後研究していくのか伺います。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 議員おっしゃるとおり行政だけで対応できるものではありませんので、町民・団体・企業といったところとの協議なり検討なりというは必要となってきますので、一体となって対応していく方向になろうかと考えています。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 総務省の研究会で、良い悪いは別なのですが、これからの自治体は住民に直接サービスを提供する役割から公・共・私の中の新し



い協力関係を構築する土台、いわゆるプラットフォームを作る役割への展開する考えが示されています。これらについても町として研究して選択肢の一つとして案が出た時に町民に示す考えがあるのか伺います。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 協議する際は総務省からの考えとか、その他民間の考えでいいものがあれば検討した上で、安平町がこういった形がいいのかを見出した上で方向性を、そっちの方向性に進んでいければと考えています。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 全くこれから私の私見ですが。人口減少になったらなかなかビジネスとして成り立たない事業が生まれたり、人手不足によってサービス機能が低下するだろうと思っているのです。私はその事業を自治会・町内会等が従来の自治会活動・町内会活動ではなくて、それなりの対価をいただく、責任を持って地域の住民に対して自治会・町内会がサービスを肩代わりして対価をいただくということも研究していくことが大事なのかなと思っています。町民の自治会・町内会それぞれ1時間とか30分だとかって働いてくれませんかって、きっと掘り出せばいるだろうと思います。その人たちが地域のサービス事業の中に行くという中身を研究しながら、町民同意に向けて検討すべきではないかと思うのですが、その点はいかがですか。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 考えたことも無かったのですが、今お話を聞いてパッと思ったのがシルバーとの競合が出てくるのかなと感じました。そういった調整がついて自治会がやってもいいよということであれば、そういった流れになるのかなと思いますが。いずれにしてもこういった形がいいのかは先ほど申しましたとおり町全体で協議して、役割分担をしながらまちづくりをしていく流れかなと思っていますので、生煮えの答弁で申し訳ないですが、ご理解いただきたいと思います。

〔及川町長挙手〕

○議長（多田政拓君） 町長。

○町長（及川秀一郎君） 今、小笠原議員おっしゃられたことは現在も課題として見えてきている部分であり、今後10年・20年後については今おっしゃられたことも含めてそれぞれ町に合ったやり方、安平町においてもそれぞれの地区に合ったやり方で進めていかなければならないとは私も思っています。自治会・町内会、先日敬老会もあってそれを支えていく。支えている側も対象者になるような世代の方も多くいらっしゃいました。そういった方たち、シルバー人材の問題もこの60歳定年が65になり、支えてきた退職者がなかなか余力が無いといった構造的な課題もございますので簡単な解はないと思いますが、方向性としては時間があって、やりたい気持ちがある方の掘り起こしは全然不十分だと思っていますし。そういったところも含めて大きな検討課題ではないかと認識しています。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 私は自治会・町内会に負荷をかけるという意味ではなくて、人口減少・人手不足の中においては自分の住んでいる地域は自分たちで守るんだっていう考え方に立って、しっかりとしてお互い助け合っていく体制を取ると。そのためには何なのかっていう、それはボランティア・善意ではなくてしっかりとした対価の中で、明記することでやっていくことは長続きするかなと思って述べただけでして。これは私が言っているのは正しいとは思いませんが、いろいろな意見の中でしていきたいと思います。

〔及川町長挙手〕

○議長（多田政拓君） 町長。

○町長（及川秀一郎君） 今一例で申し上げますと地域公共交通を守っていくというのがこれまでずっと課題で、現在も課題なのですが、公共ライドシェアの研究も今始めましたが、まさしくそういった分野において余力があって時間があって、でも民業も圧迫しないでうまく何かやっていくと、こういった考え方をいろんな施策分野において取り入れていく。それが国が後押しをしていくといったことが必要になってくるのではないかと考えています。私も感想だけ述べさせていただきます。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） それでは最後の質問に入ります。人口減少がより進む

中、地方自治体は自立的に財政運営ができる自治体。国からの補助金に依存するが、近隣自治体や民間事業者等との交易連携をもって存続する自治体。自立も連携も難しく業務の実施自体を当面限定せざるを得ない、これらの自治体に区分されるのではないかと私は勝手に予測しているのですが。当町の区分はどこになるのか。また、これ以外の区分になるのかの考え方について伺います。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 人口減少が進む中でありましても望ましい自治体の姿は自立的に財政運営できる自治体、そこを目指すべきと考えますが、当町の場合、地方交付税の依存度が一定程度ありますので、国からの補助金などに依存はするが近隣自治体との広域連携や民間事業者などとの連携・協力により存続する自治体になると予測しています。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員

○3番（小笠原直治君） 今、課長が言っているとおり、国からの補助金あるいは近隣自治体・民間事業者との連携含めてまちづくりを進めていくということだろうと、私もそうだと思うのですが。私は総務省のことを代弁するわけではないですが、人口減少あるいは税制の抑制の中で安平町が教育・文化・福祉などの公共サービス提供のための施設を全て自らが整備し運営していくとするフルセット主義は、今人口減少、交付税額の減額が進む中では困難ではないのかなと考えます。そういう意味でフルセット主義から脱却した戦略が求められているのではないかなと思いますが、その見解を伺います。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 小笠原議員のご質問に答えられるか疑問なのですが。人口減少による施設の総量についての、人口が減りますと人口減少による施設の総量についての需要の変化、少子高齢化による施設の種別の需要の変化、道路・橋・水道・下水道の老朽化対策などといったさまざまなハード事業の課題は財政に直接影響がありますので、公共施設の統廃合や長寿命化などは喫緊の課題で、なおかつ大きな課題であると考えています。

老朽化に対応した長寿命化対策については個別の計画で現在対策を検討していますが、施設の需要の変化の対応とか種別の変化の対応については、こ

れまだ庁内で議論されていませんで直接町民が使う施設への影響を考慮すると町民参画のもとで、こういった施設を将来的にどうしていくのか議論が必要であると考えています。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 私も課長が言ったとおり、しっかりと形の中でこういうものについては安平町として守っていくべきだろうと思いますが、総務省に言わせると財政不足という形の中で抜本的な行政、自治体の在り方を変えていかなければならないことが研究会等に出されていますね。特に私が気にしているのは、圏域単位での行政のスタンダードということは、圏域内の行政単位の行政の在り方を変えていこうと総務省の研究会では言っているのです。その見解について市町村の長は大反対をしているとも述べられて総務省の中に出ています。そんな意味で私は、その行政単位を圏域の中でやるかという議論も含めて研究すべきかなと思っています。そんな意味では、いいものがあって千歳・苫小牧地方拠点都市地域基本構想というのがうち結んでいますから。これらもっと踏み込んだ中で、もっと深度化しながら行政の在り方も含めて生活圏の在り方も含めて、もうちょっと研究していけばどうなのかなと。そうすると、いわゆる安平町に来たがる子どももいるだろうし、また違う学校に行きたいという子どもも、小・中学生でいるだろうということで、私は教育の選択肢にいいだろうと思っています。そんな意味では、私はこれら含めて、総務省の言っていることは全て正しいとは思いませんが、これらのしっかりとした研究をして、総務省の言っている意図を含めながら安平町としては効率的な行政運営をしっかりとしていかなければならないと思いますので、その点いかがですか。

〔及川町長挙手〕

○議長（多田政拓君） 町長。

○町長（及川秀一郎君） これまでもさまざまな枠組みの中で研究したり、協議会を立ち上げ、またそれを解消してきた歴史があります。時間も無いので端的に申しあげたいと思いますが、今おっしゃられた千歳・苫小牧地方の拠点都市の関係で、今現在も3町でやってきました。その成果は安平町内においていくつも出てきていると、道の駅だったりスポーツセンターの話もそうだと思います。利活用のソフト面での展開ということはこれまでもありましたが、そこを一步踏み込んでどうやっていくかの議論は今までなされていませんでしたし、合併の議論ではそういったところが主な課題だったし目的だったと認識しています。

一方で苫小牧市を中心とした定住自立圏、1市4町での取り組みが、計画もあってそこを連携しながら日ハムの2軍の本拠地の誘致といった定住自立圏の枠組みの中で手を挙げていく流れになっていますので。それ以外にも観光振興でいけば炭鉄港といった空知管内も含めたつながりだったり胆振5大遺産ということで東胆振でいけばむかわ竜、ウポポイといった連携があって、さまざまな枠組みの中でソフト展開でやっていますが、それを飛び越えた形での行政的なことというのは現段階では議論していないのが実態です。

ただ、ごみ処理の2町組合プラス苫小牧市との議論というのはずっと続けていきますし、これからも設備の更新等もありますので、そういった課題の中でこういった形でそれぞれの町単独では難しいといった行政課題をクリアしていくのが、そこも大きな課題です。一足飛びにそこまで行くかというのは総務省さんの考えがあるかもしれませんが、安平町としてはそこまで短期間で行くというのは難しいのかなと、今やっているところはちょうどその結果が出て、炭鉄港のことで日本遺産に再認定されたということもあります。その取り組みを着実に成果を出していきたいと考えています。

〔小笠原議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 行政は私たち住民にとっては暮らしを支える基盤であり、欠かすことができない存在です。迫りくる人口減少に対して双方が認識を共有し2040年、45年を見据えて具体的に提起して必要な対策に着手していくことを強く要請し、私の質問を終わります。

○議長（多田政拓君） ご苦労様です。以上で小笠原直治議員の一般質問を終わります。

米川議員の一般質問に入る前にお知らせします。農業委員会事務局長が着座していますのでご報告します。2番米川恵美子議員の一般質問を許しますが、12時になりましたら一旦休憩を挟みますのでご承知おき願います。

【通告No.2 2番 米川 恵美子】

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員どうぞ。

○2番（米川恵美子君） 2番米川です。豊栄の土地の民有地ですが利用の変更

について町の対応を伺います。この度、問題提起している土地については昨年12月議会においても一般質問していますが、最近になって土地利用について新たな情報が入ってきたため個人的に視察したところ、昨年より拡大して土砂の運び出しが行われていました。昨年12月議会では、土砂の運び出しによる自然破壊と隣接地に対して迷惑な状況になる事態の改善について町の対応を求めたところ、この時の答弁によりましたら土砂運び出し後、植林するという所有者の考えを確認しているところです。最近になって太陽光発電施設の設置に変更するとの、役場に伝えられているのではないかという情報を聞き及んだことによりまして、この度また質問することになりました。この太陽光発電に対する事業の計画など提出があったのかどうか、どのように対応するのか次の点について伺います。

まず（１）関連条例等に照らしてどうなのか。町には環境基本条例と町太陽光発電施設の設置に関する条例があります。これらも含めて道の条例等も含めた上での見解を伺います。

〔佐々木生活環境担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 生活環境担当課長。

○生活環境担当課長（佐々木智紀君） 太陽光パネル設置に関する関連条例については、まず安平町太陽光発電設備の設置に関する条例、同条例施行規則再生可能エネルギー発電設備の設置等に関するガイドラインがあります。当該条例では主に太陽光パネルの設置を規制する内容となっておりまして、その他関係法令としては国土利用計画法、都市計画法、盛土規制法、河川法、道路法、傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、砂防法、地滑り等防止法、景観法、農業振興地域の整備に関する法律、農地法、森林法、文化財保護法、土壤汚染対策法、自然公園法、自然環境保全法、絶命の恐れがある野生動物の種の保存に関する法律、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、環境影響評価法の19の法律に基づき各担当課や北海道、また振興局との協議や届け出許可が必要となります。

ご質問の場所で計画を予定している太陽光パネルの設置に関しては、各担当課に関係法令の照会を行い、それを取りまとめ事業者に対して回答をした段階で、事前協議前の段階ですので関連条例等に照らしてどうなのかの判断はまだできない状況です。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○２番（米川恵美子君） 今、問題提起していますこの土地の地目については、調べていますか。どのように理解していますか。

〔森池産業振興担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 産業振興担当課長。

○産業振興担当課長（森池和哉君） 米川議員のご指摘の部分でいくと、大きくこの場所というのは3つに分かれているイメージになります。青葉豊栄幹線を背にしながら西側に向かって行った時に、後ほどの答弁と重複しますが、突き当たった大きく右側が4.62haで令和2年4月から令和3年10月の期間で林地開発を行った場所です。中央部分については2.48haで令和5年から5月令和8年から3月になっています。一番左側は質問の件にもありましたが、伐採届による転用を行っている場所です。概ね林地開発でやっているものですから、伐採も含めて林地開発と伐採届でやっているものですから基本的な地目については山林になっているところが大多数です。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○2番（米川恵美子君） 登記簿上は山林になっていますね。それは確認しています。しかし、農地として小麦を植えていたという事実があったものですから。それで町の方に伺いましたら地目は農地になっているという情報を得ていますが、その辺の理解はどうなっていますか。

〔島田農業委員会事務局長挙手〕

○議長（多田政拓君） 農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（島田英二君） 米川議員おっしゃっている土地については、林地開発行為をしたあと農地造成をする形で管理をして、その後作付けをした形なので、一応そこについては管理用地については農地と考えています。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○2番（米川恵美子君） 農地だったら太陽光発電ができないという規制はありますね。だからまだこれ事前の話し合いの中だと言ってはいますけども、これきちんとした地目も含めて法整備しなかったら太陽光発電は認められないのではないのでしょうか。その辺の詰めというか、そこについてはいつ頃までにするのかどうか。今の説明でも事前協議の段階だと言ってはいますけど。もし農地であれば事前協議をするまでもなく断ることができるのではな

いかと思うのですが、いかがですか。

〔島田農業委員会事務局長挙手〕

○議長（多田政拓君） 農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（島田英二君） 今、農地だと太陽光の開発ができないというお話でしたが、農地については場所ですとかいろいろな要件がありまして、一種農地・二種農地・三種農地という区分がありまして、その開発がほぼできないのが一種農地に当たります。三種農地については基本的には開発できる形で、二種については、ある程度要件を満たした場合はできる形になっていまして。同地については二種農地の判定になっていますので、ある程度の要件を満たした場合は、許可は可能な土地となっています。

○議長（多田政拓君） 米川議員の一般質問の途中ですが、ここで午後１時まで休憩とします。

休憩 午後 ０時１分

---

再開 午後 １時００分

○議長（多田政拓君） 休憩を解いて会議を開きます。２番、米川恵美子議員の一般質問を続けます。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○２番（米川恵美子君） 午前中の続きですので、同じ（１）で質問します。先ほど関連の条件が満たしたら認めざるを得ない場合もあり得るという答弁だったと思うのですが。また、地目が農地であれば一種と二種で、二種の農地っておっしゃいましたね。そうしましたら二種の農地だったら太陽光発電建設には差し障りが無いのではないのでしょうか。どうなのでしょう。もし法的にそれを言ってきて、事業者が建設をすると再度正式な申請があった場合は阻止をするようなことができるのかどうか。農地で申請されているのであれば農業委員会も関連してくるだろうと思うのですが。その辺のところはどうなのでしょう。



〔島田農業委員会事務局長挙手〕

○議長（多田政拓君） 農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（島田英二君） 先ほど同地については二種農地という判定になるということで、二種農地であればある程度要件を満たした場合は転用が可能となる土地でして。その要件というのが、基本的にはそこで今回太陽光発電という形で事業を業者がするというので、その土地じゃないとできないというような、例えば代替地が他に該当する土地が無いとか、その事業を達成するためにはそこでないといけないという明確な理由があれば転用が可能になるかと思われます。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○2番（米川恵美子君） 91番地と84番地がありますよね。84番地が農地で作物を作ったという実績があるのですね。今調査に入っているところは、84番地、91番地どちらですか。それともそこも全部含めると、それからまたさらに奥の方も木を伐採していますね。土を運び出していますけれども。その辺のところも合わせて地域は3つに分かれていると思うのですが、その3つに対する太陽光発電の許可が出すことができるのかどうかお尋ねします。

〔森池産業振興担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 産業振興担当課長。

○産業振興担当課長（森池和哉君） 地番の問い合わせがあったので私から答弁させていただきます。先ほどの答弁と重複するかと思いますが、米川議員が今おっしゃいました84番地、他の地番も入っているのですが概ね主となる部分が84番地という理解をしていただきたいのですが、ここについては令和2年4月から令和3年10月で林地開発許可申請で事業が完了してしまっていて、その後農地となっています。その部分について今、農業委員会の局長から答弁を申し上げました。

それと主たる中央部分になりますが、ここが91番地です。これは令和5年5月から令和8年3月までの期間で土砂採取、最終的な目的は農地造成ということで北海道の方から林地開発許可を受けて事業を継続しているところ です。

それと最後になりますが一番左側の部分。ここは1ha未満の伐採届で農地造成を目的に土砂採取後、農地造成をすることで町の方に届出を受けているもので、最終的な形としては農地造成になるのですが、現在のところこれについても事業が継続中です。当初、令和7年7月までの予定でしたが、現在

再度提出を受けていまして令和8年6月30日まで期間を延長しているものです。最終的には植林を行います。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○2番（米川恵美子君） そうしましたら関連の条件さえあれすれば、町としては認めざるを得なくなるという判断になりますか。一番わかりやすく、もしその申請が上がってきたら。それが一つと。

それからもう一つ、正式にはまだ太陽光発電の建設の申請は上がっては来ていないということなのですね。事前の協議と言うけど、なぜその事前ということになったのか。周りの関係者からそういう太陽光発電の事業が行われますよっていうものなのか、それとも町の方に問い合わせがあつて事前に太陽光発電をするのではないかなという町の検討が進められているということなのですかね。どちらなのでしょう。

〔佐々木生活環境担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 生活環境担当課長。

○生活環境担当課長（佐々木智紀君） 許可というか手続きの関係になりますが、私先ほど19の法律を答弁しましたが、それぞれ許可とか手続きとかクリアできる場合については町の条例より上位法になるものですから。町としてはその手続き許可関係については太陽光発電を、認めるというかそういう事業計画を事業者の方から提出されることになるかと思います。

太陽光発電の手続きの関係なのですが、まず事業者の方からこの土地で太陽光発電を計画しているということで、当然届出関係、事業者の方はわかっていますので、どういう手続きが必要になりますかという照会が当課に問い合わせがあります。当課としては他課にまたがる手続き関係がありますので関係課に照会をかけまして、その結果こういう手続き、協議とか届出、許可関係が必要になりますということで事業者の方にそれを取りまとめたものを連絡している段階です。この後、事業者の方からそれぞれ関係部署、うちの役場の関係課のほか北海道とか振興局の方にも関係してくると思いますので、それぞれ関係する部署との協議を行ったのちに当然周辺住民の方の理解を得る必要がありますので、その周辺住民の方に説明会を開催することとなると思いますが、それらが全てクリアされた時点で町の方に事業計画書が提出される流れになっています。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○2番（米川恵美子君） 一番先に関連法19ぐらい法律について説明ありましたけど。その方が優先されるってことなのですね。町の条例よりはそっちの方が優先されるのであれば、条例の効力が無くなるというか力が弱いのが非常に残念ですけどね、地域住民の気持ちが一番反映されて物を言いやすい場所は町なものですからね。そこで住民に寄り添った結果にならないのは大変残念なのですが。国としては法律国家ですから、それは仕方ないとして。

それで今、事前協議のことは伺いましたけども、正式に申請が上がってきたらそれは通さざるを得ないことになりますか。

〔佐々木生活環境担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 生活環境担当課長。

○生活環境担当課長（佐々木智紀君） 正式に事業計画書が出てくる段階においては当然関係部署との協議を終え、許可が必要なものは許可も取得し、さらに周辺住民の方の説明会を開催し、ガイドラインがあるのですが周辺住民の方の同意を得ることとなっていますので、そこら辺が全てクリアされた段階で初めて事業計画書が町の方に提出されることとなりますので。その時点では全て手続き関係、クリアされている状態になっていると思いますので、町としては上位法で許可なり手続きを終えているものに対してダメだと判断できないものですから。受けざるを得ないと言いますか、そういう状況になると思います。

うちの条例なのですが、一応うちの太陽光発電の条例については市街地を主に設置できないように規制している条例になっていますので、今回の場所については市街地ではない場所なものですから、そこは条例に関して言いますと規制区域外となります。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○2番（米川恵美子君） 町の太陽光発電の条例は、私も住宅地に太陽光発電ができたことによってガイドライン求めて、そして条例制定も強く要望してきたのですが。それで白樺1丁目の住宅地にも青葉豊栄線にも太陽光発電の建設の話があって、住民説明会があって、その説明会で随分いろんな意見言っていて私も丁々発止やってきたことがあるのですがね。そこは太陽光建設にはならなかったですね。だけど今、佐々木課長のお話を伺いましたら住宅地ではないところであれすると、説明会の中で住民からの猛烈な反対が無い限りは、全て法律クリアすれば許可せざるを得ないという、そういう理解をしていいわけですね。ということは、それではその住民説明会の中でどれほど

の人間が反対すれば通らないのか、通るのか。人口の何パーセントだとか何百人だとか、そういう要件があるのでしょうか。

〔佐々木生活環境担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 生活環境担当課長。

○生活環境担当課長（佐々木智紀君） 具体的に何人とか何パーセントというのは無いかと思いますが、事業者側も説明会を開いて、そこで出た質問とか意見とか真摯に受け止めて対応する義務はありますので。説明会をいつ開くかまではわからないですが、説明会を開催するとなった時に懸念されていることを、その時に質問とかご意見を事業者に問い合わせることも、それをして納得された上で初めて事業計画書が提出されることとなりますので。説明会において、ご質問やご意見を事業者に伺うことは可能かと思います。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○2番（米川恵美子君） その説明会で質問したことに納得しない人がどれぐらいいたら太陽光発電を阻止できるのかどうかを聞いたのですけども。それについての決まりみたいなものはなくて、事業者が判断するということになりますか。

〔佐々木生活環境担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 生活環境担当課長。

○生活環境担当課長（佐々木智紀君） 事業者が納得するというよりは、あくまで地域住民の方の理解を得てくださいというものですから。そこで理解を得られたと判断するかどうかになるかと思います。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○2番（米川恵美子君） 建設60日以内に説明会を開くというのですからね。今この段階ではまだ何の連絡もありませんので、この先2か月先ぐらいとなると降雪期に入りますからね。もし実施するとしても来春になるかもわからないという月日の計算はできるのですが。それではやっぱり91番と84番については、もし正式な申請が上がってきた時には事業者が十分説明して理解を得られたとなったら、それは認めざるを得ないということになりますね。そうしたら今、奥の方で狭い土地ですが今盛んに土を掘り出しているところが

あるのですよね。まだ番地が付いていないかと思うのですが。そこは森池課も現地一緒に見てきていますので、場所はわかっていると思いますが。その場所について、もともと地目は山林だったと思うのですがね。今も同じ地目ですよね。となったら、そこは土を掘り起こした後は造林するということになるわけですね。どうでしょうか。

〔森池産業振興担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 産業振興担当課長。

○産業振興担当課長（森池和哉君） もうちょっと整理させていただきたいのですが。84番地に関しては既に林地開発が終了して農地として利用されて、その部分に関しては農業委員会の局長が答弁したとおりです。84番地が農業委員会のところですね。

主たる番地が91番地に関しては今事業継続中です。ここは今、北海道から許認可を貰いながら事業を進めているところで、もし用途が変わるとすれば北海道との協議が必要になるのかなと思っています。

そして84と91に関しては同一の所有者が所有しています。今、米川議員がおっしゃった土を出している伐採届が、1 ha未満の伐採届で行っているところに関しては地目は山林ですが違う所有者が届出をしまして、ここは今私が手に入れている書類はあくまでも植林をするという内容になっています。太陽光パネルをするという場所ではありません。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○2番（米川恵美子君） 今、盛んに土を運び出しているところは地主さんが違うということなのですか。運び出した後は造林するということになっているというけど、地主さんは同じなのですか。将来的にはもし地主さん同じだったら同じ方法を取るのかなと、その心配があるものですから。今土を掘りだしているところの方が隣接農業者には影響の大きいところなものですからね。それで確認させていただきたいと思います。

〔森池産業振興担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 産業振興担当課長。

○産業振興担当課長（森池和哉君） 今、私どもの手にある書類が優先されるべきだということで答弁させていただきます。1 ha未満の伐採については所有者が違って、かつ土を出した後は植林をするという計画になっています。

〔及川町長挙手〕

○議長（多田政拓君） 町長。

○町長（及川秀一郎君） 米川議員の質問に対してそれぞれ答弁したとおりですが、法律で認められているところの許可、手続きが手続きどおり済んで許可が下りれば進められてしまうというのは現時点での状況です。

今の話の中でも市街地のソーラー発電をある程度規制できるといった条例を安平町で作ったわけですが、当然それ以外の区域での基準がその条例の中に網羅されていないわけですね。そこが現状、課題だとは思っています。新聞報道・ニュースでも、例えば釧路湿原だったりその水源に関係するような場所、そこは今争ったりいろんな形で問題になっていますが、ああいったところでさえ、あそこはメガソーラーですが、大きなものですが進められようとしていますから、安平町についてはゼロカーボンシティの宣言もさせていただきました。太陽光中心としながら地球温暖化を食い止めるために進めていくのですが、私としても環境を守っていくのは大事であって、どこでも作っていいよということにはしたくない気持ちもあります。これから安平町はゼロカーボンを推進していきますが、ゼロカーボン推進協議会の中で当然有識者だったり北大の先生もおられますので、今みたいな課題を安平町としてどうやってコントロールしていくのか。法律が許したとしても条例制定によっていろんな手続き手順を安平町として設けることも可能ですから、そういった中で抑制をかけていく、コントロールしていくといったところはこれから検討してまいりたいと思っています。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○2番（米川恵美子君） ありがとうございます。私も森林伐採してまで太陽光発電をするというのには疑問を感じているのですよね。新聞報道によりましたら仙台市では太陽光発電の新設がなされることを自粛するようお願いしたいという仙台市長の記事が新聞に載っていましたけどね。これもあくまでもお願いということになるわけですからね。法律は仕方がないのかなと思います。

次に移ります。隣接農業者の被害懸念にどう対応するのか伺います。

〔森池産業振興担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 産業振興担当課長。

○産業振興担当課長（森池和哉君） 重ね重ね答弁が被ってしまって申し訳ありません。ご指摘の場所の太陽光発電については、先ほど生活環境担当課長が

答弁したとおり事前協議前の段階と認識しています。仮に太陽光発電が進む場合、町道青葉豊栄幹線を背にしながら西側に向かう町道青葉共和線の突き当たり部分、右側約4.62haについては既に林地開発が完了しており農地利用していることから農業委員会との協議を必要と思っています。

また、林地開発地の中央部2.48haについては、令和5年5月から令和8年3月までの期間で土砂採取の造成を継続しているもので、用途変更にあたっては北海道との協議が必要です。左側で実施しています1ha未満の伐採になりますが、森林法第10条の8第1項に基づき伐採及び伐採後の造林の方法について届出を受けており、当初令和6年9月から令和7年7月末の予定でしたが、現在は令和8年6月30日まで期間延長しており伐採・土砂採取後は植林することとなっています。

ご質問にあります懸案事業についてですが、林地開発許可申請は北海道知事から許可を受けているものであり、許可の要件として災害の防止・水害の防止・水の確保・環境保全の4つの要件を満たした上での許可を受けているものであり、議員ご指摘の懸案事項を満たした上で許可を受けたものと認識しているところです。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○2番（米川恵美子君） 植林することですので、農業者に影響のある場所が植林するのですから。だから町としてはその後も監視していただきたいと思います。

次に移ります。町有地の通行による自然破壊についての考えを伺います。この町有地というのは浄水場の中を抜けて、今問題にしています土地まで行く道路なのですが、私が今の所に居を構えた時にはとても好きな道で、よく歩いて散歩していて青大将に会うのが珠に傷なぐらいで、本当に環境が良かったのですが、だんだん道幅が広げられていって、今はもう鉄板が敷かれて大型車輛が通行するようになっていますが。そのところは初め私が来て見た時より道幅が広げられたものですから、自然破壊になったのではないかなと思って。蘭のような小さな可愛らしい花があったのも無くなりましたし、そういうことを心配してこの質問になっています。このまま大型車輛を通していこうという考えなのかどうか伺います。

〔塩谷土木公園担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 土木公園担当課長。

○土木公園担当課長（塩谷慎嗣君） 道路を大型車輛が往来することで自然破壊につながると危惧されているようですが、自然破壊を引き起こす要因を考え

た場合、自動車排出ガス規制に関する法律等を守らないことが考えられます。法令を遵守している限り自然を破壊していくということは考えにくく、以前より林地開発行為等により土砂搬出作業が行われ、大型車輛が通行していますが、それによって樹木が枯れたなどの被害が無いことについては確認しています。

また、保健保安林内を通る町道青葉共和線は、町の水道施設を管理するための重要な道路であり、大型車輛の往来によって砂利道が損傷することを防ぎ、保健保安林に影響を与えないようにすることを目的で敷鉄板を設置させ砂利道を保護しながら通行しています。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○2番（米川恵美子君） 砂利を入れたとか鉄板を敷いたりとは事業者がやったことですか。今後、それらに不備が生じた時に事業者がそこを通るのに支障を来すからと言って、そういう鉄板の敷き直しをすとか砂利を入れるといったことを町としては許可しているということなのでしょうか。

〔塩谷土木公園担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 土木公園担当課長。

○土木公園担当課長（塩谷慎嗣君） 砂利道の修繕、保全については本当は道路管理者である建設課の方で行うべきことなのですが、今回このような形で大型車輛の往来があるということで協定等結びながら道路を保全するということで使用していきまして砂利道を、砂利が減ったら砂利を入れなさいとか敷鉄板を敷いて道路が崩れないように保護しなさいというのはうちの方からの指導としてやっています。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○2番（米川恵美子君） そこを通っても民家があるわけではないからあまり迷惑になるような人はいないだろうと思うのですけどね。私は自然破壊につながるものが、初め私が来た時に20年前とは違った状況になっていることが残念だったのですけど。今お聞きしましたらわかりました。理解せざるを得ないと思っています。

それで4番目ですが、これは先ほどから答弁いただいていますので改めて答弁していただくことは必要ないかと思いますが、そんなわけにはいかないのですね。わかりました。じゃあ植林から太陽光発電に変更されたことにつ



いてどのように考えているのか。植林するということについての文書があるのか伺います。

〔森池産業振興担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 産業振興担当課長。

○産業振興担当課長（森池和哉君） まずご指摘の場所の太陽光発電については先ほど生活環境担当課長が答弁したとおり事前協議前の段階と認識しています。仮に太陽光発電の計画が進む場合、町道青葉共和線を背にしながら西側に向かう右側約4.62、これは既に農地になっているもので事業が完了しているものです。農地利用していることから農業委員会との協議が必要と思っています。

また、林地開発の中央部2.48haについては令和5年5月から令和8年3月までの期間で土砂採取農地造成を計画しているもので用途変更にあたっては北海道との協議が必要と思っています。

一番左側で実施しています1ha未満の伐採になりますが、森林法第10条の8第1項に基づき伐採及び伐採後の造林について届出、これ文書でいただいておりますが受けており、当初令和6年9月から令和7年7月までの予定でしたが、現在は令和8年6月30日まで期間延長しており、伐採・土砂採取後は植林することとなっています。

いずれにしてもこの植林をするという計画については、太陽光発電の計画の中には入っていないという認識を持っています。もともと事業完了の林地開発、それと今継続中の部分についての太陽光発電の計画と思っています。いずれも真ん中の部分については北海道から許認可を得て継続しているものです。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○2番（米川恵美子君） では次に移ります。高齢者の自立支援についてですが。今年度から変更された介護予防教室の隔週化で今までの高齢者が参加してきた事業が縮小されて嘆く声が周りから聞こえてきます。介護が必要な方も健康な方も高齢者が生き甲斐をもって町で元気に暮らせるための事業をもっと増やしてほしいと願っています。

それで次の点について伺います。この件については前の議会でも一般質問させていただきましたが、私の周りの高齢者の方からも大変大きな反響を呼んでいます。もし事業をするにしても、もう少しわかりやすくお知らせをいただきたいということも含めた上で、いろんなご意見が寄せられていますので再度質問になっています。

(1) 過去1年間で65歳以上の高齢者にかかる救急車出動件数と搬送された原因は何かを伺います。

〔岡総務担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 総務担当課長。

○総務担当課長（岡康弘君） ご質問の件については、一部事務組合である胆振東部消防組合の所管となります。非常に個人情報等が含まれていますので入手しました件については通告があった内容のみとなりますのでご了承ください。

過去1年ということですが、先般行われた胆振東部消防組合の議会における行政報告において直近の救急搬送にかかる報告が令和7年6月30日までの数値となっていますので、令和6年7月1日から令和7年6月30日までの数値での報告となります。まず65歳以上の高齢者にかかる救急搬送数については、直近1年で284名となっています。内訳ですが、急病者が最も多く193件、次に転院などが45件、労災、怪我などによる一般負傷が46件となっています。

次に救急搬送した方の原因に関するご質問ですが、まず前提として消防が把握しているものというのは、隊員が到着後にご本人並びにご家族の方から聞き取りなどに基づいているものですので、医師の診断結果ではないことから数字での表現については差し控えさせていただきます。最も原因として多いと見込まれているのは腹痛などを含んだ消化器系でして、続きましてほぼ同数として呼吸器系、心疾患、脳疾患が続いています。なお、熱中症で搬送された例が一応記載ありましたので、過去1年間で3件となっています。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○2番（米川恵美子君） どうして救急搬送された件数をお聞きしたかといったら、その搬送された原因によって対策が必要なところがあるのではないかと考えてお聞きしたわけです。例えば室内で怪我をしたのであれば室内のバリアフリー化にすることを指導することも必要だと思いますし、高齢で普段からあまり元気がなくて外出をしない人には民生委員の方にこまめに回ってもらうとか、そういう事前の手立てみたいなものが必要ではないかと思っているのでお聞きしたのですが。そういうようなアイデアというか自立を助けるための対策は考えているのかどうか伺います。

〔阿部国保介護担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 国保介護担当課長。

○国保介護担当課長（阿部充幸君） 高齢者の健康課題の部分という観点から、介護担当からお答えさせていただきます。現在、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施において国保データベースシステムによる医療及び介護レセプトの分析を行って健康寿命を延伸するための取り組みを進めています。健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のことを健康寿命と言いますが、その健康寿命に影響している要因は3つありまして、1つ目が生活習慣病の重症化。2つ目が口腔運動機能、栄養状態が低下することによる身体的フレイル。3つ目が社会参加の機会の減少となっています。国保データベースシステムの医療費分析では、要介護認定者の重篤な疾患に発展する可能性のある基礎疾患の有病状況について高血圧症が61.5%、糖尿病が44.4%、脂質異常症が38%となっています。そのうち重篤な疾患に発展した有病状況については心臓病が68.8%、脳血管疾患が28.4%となっています。これらの分析した結果を踏まえて、医療・介護にかかっていない健康状態不明者への訪問や老人クラブなどのサロン活動での健康教育・健康相談を実施し、健診や医療等の受診勧奨を通してこの健康寿命の延伸に資する対策としています。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○2番（米川恵美子君） 具体的な事業を本当は提案したかったのですが。例えばスタンプラリーでウォーキングする人に100個溜まったらぬくもりの湯の入浴券サービスとか、何か具体的な対策を考えていただいて楽しみながら健康に気を付けられるという、そういうことができないのかなと思ったのですが。今、課長の説明ではそこまでは答弁できないだろうと思いますので控えておきます。

それでいろんな対策の中で一番心配されるのは、フレイル予防なのですよ。だから本当は健康状態に応じて料理の教室みたいなものを開いていただけないかなと。これはスタンプラリーよりもずっと重要な項目として提案したいのですが。というのは、私はボランティア団体を作ってごはん会やっていますけど大変好評だったものですからね。体力的に続けていかれなくなって、後継者もないので続けていかれなくなったので、それで食べることの大切さは皆さん方もよくわかっていると思いますので。いろいろある中でこの一つだけはフレイル予防として料理教室みたいなものをやっていただけないかどうか伺います。

〔阿部国保介護担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 国保介護担当課長。

○国保介護担当課長（阿部充幸君） 現在、料理教室的なものはまだ検討課題には上がっていませんが、健康寿命を延伸する上で2つ目の口腔運動機能、栄養状態が低下することによる身体的フレイルは今後高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の中で何か事業を進めていくことはできないのかということを経済福祉課内で検討しているところがありますので。今後の健康状態不明者等訪問の中で課題が出てきた部分で、その内容に沿いながら事業を進めていきたいと考えています。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○2番（米川恵美子君） 今、世の中全部子育て支援、教育関係が重要と言われていますけど、それはそうだと思うのです。だからといって高齢者支援の事業がなおざりになっていいとは思いませんので、公平に考えていただきたいと思います。

次に移ります。エアコン設置の補助金制度を検討できるのか伺います。

〔阿部国保介護担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 国保介護担当課長。

○国保介護担当課長（阿部充幸君） 高齢者の自立支援からのエアコン設置の補助金制度を検討できないかというご質問ですが、エアコンの設置の補助制度は現在のところ考えていません。

〔佐々木生活環境担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 生活環境担当課長。

○生活環境担当課長（佐々木智紀君） ご質問の趣旨から少しズレるかもしれませんが、ゼロカーボンの取り組みの一つとして、高齢者に限定するものではなく全世帯を対象とした補助制度として、例えば15年とか20年経過した家電を節電、能力が高い家電への買い替え補助とか化石燃料の使用を少しでも削減するための暖房機などの購入補助を担当レベルの段階ですが検討しているところです。

エアコンについては直接ゼロカーボンにつながるものではないですが、例えば暖房機能付きエアコンの購入に対しても補助の対象とするかどうかについては協議会でも議論していきたいと考えています。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○2番（米川恵美子君） あと、よろしくお願いします。

次（4）高齢者の安心のための年金支給月だけでも無人のＡＴＭではなくて窓口対応が可能になるような北海道銀行の職員を追分郵便局に一定期間派遣するというのを町から要請できないかどうか伺います。

〔村上総合支所長挙手〕

○議長（多田政拓君） 総合支所長。

○総合支所長（村上純一君） いただきましたご意見については事前に北海道銀行からお聞きしている段階では難しいということをお聞きしていますが、改めて北海道銀行にはお伝えしたいと思います。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○2番（米川恵美子君） 一般業者のことですから難しいだろうなとは思っていますけど。よく窓口でうろうろしているのを目にしますし、暗証番号を忘れたとか、そのようなことも相談受けることもありますのでね。本当は銀行の窓口が無くなることは残念なのですが、世相からしたら仕方ないのかなと思っています。私の方からも高齢者には丁寧に説明していきたいと思っています。

では次に移ります。長寿祝金の在り方について、直近の77歳から88歳の各年齢の人口をお伺いするとともに見直し案はないのか伺います。

〔小坂橋健康福祉担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 健康福祉担当課長。

○健康福祉担当課長（小坂橋憲仁君） 77歳から88歳までの年齢ごとの人数について、本年8月末時点で77歳146名、78歳136名、79歳95名、80歳85名、81歳90名、82歳102名、83歳95名、84歳98名、85歳62名、86歳79名、87歳63名、88歳52名で合計1103名となります。ご参考までに77歳から安平町最高齢の104歳までの累計の数字でいくと1415名となります。

ご質問の77歳から88歳での一人当たり2000円を仮に毎年支給するとした試算ですが、1103掛けの2000円ということになれば220万6000円となります。見直し案についてご提案いただいているところですが、現行の長寿祝金は喜寿や米寿などの年齢の節目ごとに支給させていただいているものであって、国で行っています給付金のように高齢者の皆さんに支給するものではないことから現行のまま事業継続する考えています。

仮にご提案いただいている支給事業とする場合は、現在の長寿祝金事業の他に高齢者交流事業交付金として敬老会開催に対する団体割、人数割のほか友愛訪問に対する一人当たり1500円の交付金を支給しているもの、その他に非課税高齢者世帯に対する福祉灯油事業など、これら的高齢者福祉に対する一体的な事業見直し、検討を要するものと思われます。また、現行の長寿祝金事業について、今後受け取りを楽しみにされている方や年齢の節目を目標にされている方も多く、新規事業としての切り替えのタイミングも難しいものと考えています。

〔米川議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 米川議員。

○2番（米川恵美子君） 77歳から88歳まで10年間何もないということと人数的にかなり減っていくのですよね。3分の1ぐらいになろうかなと思っているのですが。その間3分の2ぐらいの人が88歳まで迎えられなくて亡くなっていく現状を考えた時に、毎年毎年僅かでもいただいとお友達同士でラーメンの一杯もとか生寿司の一皿もとか、そんな話はよく高齢者の中で聞くんですよ。それで提案方々この質問になっています。前もこの質問させていただきましたけど、通りませんでした。この度もまた同じということですので現状は変わらないと思います。皆さんに少しでも長生きをして楽しみが先にあるから長生きしましょうねって声をかけていこうと思っています。私自身はどうかわかりませんがね。本日はこれで終わります。

○議長（多田政拓君） 以上で2番、米川恵美子議員の一般質問を終わります。  
次に10番、高山正人議員の一般質問を許します。

【通告No.3 10番 高山 正人】

〔高山議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 高山議員。

○10番（高山正人君） 10番高山です。私は北海道胆振東部地震から7年、そのまの旧早来中学校について質問をさせていただきます。旧早来中学校の解体について、これまでの答弁では解体時期が決まっていなかったことでしたが、町民からも問題視されているので質問させていただきます。

（1）復興まちづくり計画上、旧早来中学校の解体と跡地利用について、どのような位置づけになっているのか伺います。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 復興まちづくり計画ということで私の方からご答弁申し上げます。安平町復興まちづくり計画は、令和元年度から4年度までを計画期間として安平町中期基本計画と一体的にさまざまな復旧復興事業を実施していきましたが、復興には長期的な視点をもって取り組むべき課題が多いため令和5年度以降については後期基本計画の中に復興まちづくり計画の内容を盛り込み現在継続しているところです。

ご質問の旧早来中学校の解体と跡地利用については、安平町復興まちづくり計画及び後期基本計画の中で明確に表現はされていませんが、復興まちづくり計画では計画書の37ページに公共施設の計画的な解体と跡地利用の検討という項目があります。後期計画においては計画書の97ページになりますが、政策分野6、行財政運営の（4）公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進の中で位置づけ、毎年作成しています実施計画においても事業の頭出しがなされているところです。

〔高山議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 高山議員。

○10番（高山正人君） 大きな意味での復興計画の中に旧早来中学校の解体ということは表示されていない。全体的なものの計画的には上がっていて。非常に残念なのは皆一緒よと。公営住宅の解体と何も変わりはないよという位置づけなのかなと感じています。これは皆、解体すべきものはしなければならない、計画上たくさんありますので載っかってくるかと思うのですが非常に重要だったことを、私だけが質問を何回もしているわけではなくて同僚議員も毎年のようにこのことに関して質問されて、ずっと経過としてできていないと答弁を貰っている中であります。ですからこの計画書の中に位置づけとして、この中見ればあれですよ、早来学園のことが書いてある次には遠浅小学校、安平小学校跡地と再利用について細かく書いてあるのですよ。しかしながら、旧早来中学校については記載されていない。要はそのところの位置関係は、もう少しはっきりさせる必要性があったのではないかなと考えているのですが。当初の予算の中では建設と解体とは一緒だというお話をずっとされてきた経緯があり、これは私もないところの皆さんのお話の中で、そういう話を進めてきた経緯があるのはいろんな資料を見て書かれているわかっています。ですからこそ、この立ち位置、位置関係が全くふわっとしたところに普通の状態で普通のことをやりましょうという流れに変わっちゃった。復興計画の中と言うなら、そこをしてこそ初めて表記すべきものではないかなと。これちょっとランクが下がったという言い方はおかしいか

もしれないけど、この位置づけについてもう一回答弁をお願いします。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 復興計画ですが、もう既に計画期間は満了していますが、内容を見ますと公営住宅等の解体事業とか都市公園の移設とか具体的に書いているところもあります。他の施設の部分については被災した公共施設の解体と一括りで記載されているのですが、その経過についてはわかりませんが、旧早来中学校自体は解体するとなると相当な事業費がかかりますので。その表現の仕方はいろいろあると思うのですが、個人的な感想を言いますと、でかい事業なので頭出しされるべきではなかったかなとは思いますが、震災後すぐに作った復興計画ですので、そういったところで一括りになってしまったのかなと感じています。

〔高山議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 高山議員。

○10番（高山正人君） 総体的に聞かないといけない部分があるので、次に移らせていただきます。

2番目、実施される全体事業の中で、旧早来中学校の解体について優先順位は何番ですか。伺います。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 旧早来中学校の解体事業を含む町の投資的  
事業については、ローリング方式で策定しています。実施計画におきまして  
事業計画が提出され、町長のヒアリング、聞き取りですね、聞き取りをやっ  
た後に計画を3段階で評価して、1つは計画年度に実施すべき事業、もう1  
つは計画年度に実施するには理由が十分ではなく先送りする事業、そしても  
う1つは課題が多いなど実施計画事業としては不採択。これらの3段階で評  
価していますが、優先順位いわゆる1番2番3番といった順位については付  
けていません。

なお、旧早来中学校の解体については、財政的な課題が多いため、令和7  
年度の予算編成の際には実施計画としては不採択となっています。

〔高山議員挙手〕



○議長（多田政拓君） 高山議員。

○10番（高山正人君） まともてもう1つ行きます。現時点での解体費用の積算を行っているか伺います。

〔佐々木学校教育担当次長〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 旧早来中学校の解体費用について、胆振東部地震の被災時点においては2億7044万6000円で積算していましたが、その後積雪等により体育館が倒壊し、令和4年度に4031万5000円で解体撤去しています。

令和6年9月時点で校舎及び付帯施設の解体費用を3億3382万9000円と試算していますが、実際に解体する際には再積算が必要と認識しています。

〔高山議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 高山議員。

○10番（高山正人君） 今、回答いただいたとおり、毎年予算的に見ればどんどん上がっていく。放っておいたら上がっていく、これが現実です。予算が無いからやれませんかと言いながら、片方では上がっていく。一般財源を使わないといけない、どこかないかなと探している最中で、どこか民間の人がこれを使って壊してくれる方がいらっしゃればというお話も伺った経緯がこの中にあります。でも現実はそのような甘いものではなくて、やらないと次から次予算が増えていくだけなのです。今までずっと復興事業をたくさんやらないといけない、だから飛ばすしかないということでずっとやってきました。

でも、今年の町長の行政報告の中には復興は完了したという表現をされています。これは私、非常にショックでしてね。学校を建てるがための復興だったわけではなくて、これ全部片付けて初めて復興の完了ではないかと私は認識していますから。この辺で普通の公共施設の解体の部分と同じですとお話されるのは次元的に全く違うのではないかと思いますのですが、いかがですか。

〔及川町長挙手〕

○議長（多田政拓君） 町長。

○町長（及川秀一郎君） 只今、学校の解体費も含めた説明もさせていただきましたが、早来中学校の再建に向けた早来学園が令和5年4月に開校したと。冒頭のごあいさつの中でも触れた町民センターの耐震補強をしながら町民センターも運動ができるといった機能改善も行った。これが復興まちづくり計画という大型事業の中では最後の事業だという言い方は私これまでいく

つかしてきました。震災によって使えなくなった早来中学校のことを忘れて  
いるわけではありませんが、しかしながら、この令和6年度まで中期基本計  
画そして復興まちづくり計画、さらにはその後盛り込んだ後期基本計画、総  
合計画の中で明確に旧早来中学校の解体が明示できなかったのは、財政的な  
負担が大きいというのが原因でありました。学校の解体にあたって優先度の  
話も先ほど前段出ていましたので、必要性・緊急性が高いケースとしては、  
例えば先ほど体育館の話をしました、豪雪、大雪によって体育館の屋根が  
崩落した危険性の部分があったので、その際には約4000万かけて早急に解体  
を先行してやらせていただいたのはそのとおりです。しかしながら、すぐに  
実施せずに先送りといった判断としては、先ほど申し上げた危険度の問題だ  
ったり、また財政的な制約の問題。安平町の学校の閉校になった経過とい  
うのは胆振東部地震によりますが、全国少子化によって学校の統合だったり閉  
校が今も急速に進んでいますので、学校の跡地利用で、建物自体はまだ使う  
ということであれば先ほど話のあった旧安平小学校、旧遠浅小学校の後活用  
は早急に議論もさせていただいていますし、今回の議会の提案の中でも財産  
の取り扱いについての協議も進めてきました。しかしながら、早来中学校は  
既に壊れてしまって解体を待つばかりですので、その後先ほど申し上げた安  
平町だけの状況ではなく全国的な状況も踏まえてこうした学校等公共施設  
の解体費が数年前から比べても1.5倍から場合によっては2倍ぐらいになっ  
て建てるのが困難になっているという事例も今出てきているわけのです  
で。そういった物価高騰までは震災の時には判断はできなかったわけですが、  
そういった状況がありますので国または北海道含めて解体費に対する助  
成する制度等が出てくる可能性も待つといった選択肢もあったということ  
です。また、現実的な対応としては、これも議論の中にはあったのですが、  
考え方の中にはあるのですが、旧アーレックスゴルフ場の後利用の関係です  
ね。それもクラブハウス自体の利活用を含めた議論まで検討といったところ  
も震災以降あったわけです。ああいった民間のお力をお借りした中での成功  
事例はなかなか難しいというのは私も認識していますが、そういった可能性  
も捨てないでおかなければならないなと思っています。

大前提となりますのは、財政的な状況がどこの自治体においてもこの急激  
な物価高騰、処遇改善等の人件費の高騰、それに伴う義務的な経費、負担金  
だったりさまざまな工事経費も上回っているところでの基金を少しでも目  
減りさせていかないといった財政運営も求められているわけですし、実施計  
画のヒアリングの段階では後年度に先送りという実施計画上のヒアリング  
での判断を私がさせていただいたというのが、これまでの経過と現時点での  
考え方です。

〔高山議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 高山議員。

○10番（高山正人君） 非常に責任感が薄いのかなって。最初に壊すのも含めてと言っているのですって。これ約束事ですから。違うのですかって。壊しますという約束をしたんじゃないんですか。区切りを付けるというのは、そこも含めた形じゃないのかって。私も含めてあの中学校を卒業した、この議場の中に何人かいらっしゃいますよ。あの状態がずっと続いているのですから。酷いですよ。これいつまでも置いておくわけにはいかないって感じないですか。毎年僕らもこれ、僕じゃないにしても他の議員さんも必ず聞いているのです。予算に付けてほしいという要望ですよ。私の任期も町長の任期も来年の4月なのです。約束なのです、4年間という任期の中で証明しないといけないことなのです。自分が次になれるという保証なんてないのですから。だから何かちゃんと置いておかないと。やるならやってくれないと。予算が無いからって、それは言い訳通用しないですよ。先に喰っちゃっているのですから。違うんですか。解体費用も含めた合計金額で最初予算として上がっていたはずですから。任期が無いのに、これから先まで。基金積み立てするわけではなく何もしていないというのは正直言って非常に。町民が怒っているのはここですよ。いつになったらこれがちゃんと動くようになるんだって。言っていることとやっていること違ってないかって。何も反応ないぞっていう話を町民から言われました。私もこのところは自分も卒業生として、あのままにしてはおけないって思っていますから。だから毎年予算の時に出てこなかったら、この期間のうちに聞いておかなければいけないと思って質問していますから。これは大事な問題ですよ。答え方がそんな半端じゃまずいと思いますけど、いかがですか。

〔及川町長挙手〕

○議長（多田政拓君） 町長。

○町長（及川秀一郎君） 軽く考えているということでは、もちろんありません。建設当時、解体費も含んだ中で最初に概々算の数字を出した。その中でもその時期の建設に向かって行った年には資材費だったり高騰が起き始めた時期でしたので、当初の予定よりも、最初35億と概々算で言っていた。それが最終的に37億ぐらいになったと思いますが、そういった中でどこをどう切り詰めて早来学園を建てていくのかをまずは中心に置いて、一日も早く完成をさせ、早来中学校の仮設校舎にいる生徒を一日も早く学校に通わせるというのが優先順位としては一番高かっただろうと思っています。ここは高山議員も一緒だと思っています。母校の解体がまだ終わっていないというところ、早来中学校をご卒業された多くの町民の方はそういった気持ちでいらっしゃるだろうと思います。しかしながら、例えば今年度においてもこういった気候変動に起因する猛暑によってエアコン設置が各公共施設、学校もそう

でした。建てた時はそこまで問題化になっていなかったことも含めてエアコンの設置が急がれて、それが何とか今年度早来学園の普通教室もやっていますし目途がつかますが、まだまだ公共施設においてもエアコンが普及していない。そういった約束事だと言われたとしても、その約束の早来中学校解体事業を100と捉えた場合に、早来学園の建設が例えば9割、そのうち1割の解体の部分が先送りをせざるを得なかったということです。その財源も活用しながら、先ほど申しあげたエアコンの設置だったり、これも先送りしてきた町道の補修だったり、また歩道の補修といった予算に振り向けながら現在もまちづくりをしてきたわけですので。

いずれにしても現時点でやる結論を出していないわけですから。言われたことの批判は私が受け止めなければならないと思っていますが、やはり繰り返しになりますが、先ほど優先順位は何番目ですかという問いですが、今生活をし、暮らし、そしてその環境を整えていくところの優先順位は高いのだろうと私は思っています。解体事業が後回しには当たりませんが、あまりにも事業費が多く、今後この高止まりがさらに続いていくのか一旦落ち着くのか見極めなければなりませんし、何か支援制度が活用できるものが災害関連で出てくるのか。毎年のように地震だけではなく風水害を含めて全国であちこち解体しなければならないものが、復旧復興終わった後にも残っているわけですから。そういった中での救済措置みたいなことが、これも今後であります。胆振東部地震の被災3町、厚真・むかわ・安平で今後一旦はその復興事業については落ち着いていますが、息の長い事業だったり私も道路関係で先週、国交省の道路局に北海道の首長の代わりに代表で行ってきましてその場でも申し上げましたけれども、この地震によって町道の補修また歩道の補修を先送りしてきたんだと。ですから財源の手立ても被災地に対してはしていただきたいというお願いもしてきました。そういったさまざまな支援措置が新しく認められた場合、先ほどの解体費がいつ頃に全部できる金額ではないかもしれませんが、場合によっては年次で分けて行かざるを得ないのかもしれませんが、解体というところは第3次総合計画の中で今までの中期また後期の第2次安平町総合計画の中では明記できなかったわけですので。今回の高山議員のご意見を踏まえながら、第3次総合計画の中で私だけというよりも幅広い議論の中でこういった形をしていったらいいのか、また壊すだけではなく、壊すのであれば同時に跡地利用をこういった形で描いていくのか。また、跡地利用をする事業が具体的にになった時には解体費が補助対象等にならないのかも含めて考えていかなければならないと思っています。私自身の任期から言っても第3次安平町総合計画の完成は令和8年度中ですから、そこには間に合いませんが。考え方、また旧早来中学校の解体は何かいとも簡単に、ただ先送ってきたというわけではないということだけ申し上げさせていただきながら、次の第3次総合計画の中で、財政計画も当然作り直す形になろうかと思っていますので、そういったところと合わせながら議

会の皆様方においても、例えば優先順位がそれは最優先にすべきだということであれば、そういったご意見もいただきながら計画作成の中で十分議論し検討していければと思っています。

〔高山議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 高山議員。

○10番（高山正人君） 前向きな答弁をいただいたと思います。ただ、次の第3次の総合計画に載せますという話ではなくて、僕らに言わせるとこの令和7年度に何かちゃんと作って残しておかなければ。自分ではないかもしれない。当然なるかもしれない。だから言う責任問題でありまして。別にエアコン付けるのが悪いって、順位違うぞと文句言っているわけではないですよ。ちゃんとやってくださいよっていう、足固めをちゃんとしてくれればいいんじゃないですか。何もしてこなかったってわざわざ言っているけど、だって数字は何も表れていないですし、文書にも残っていないのですから。聞いたらず算付きませんでした、上げられませんでしたって言うだけで。これずっと続いているんですもん。僕は待っていたのです、災害復旧。町民センターの改修工事が終われば終わりだってずっと言っていましたから。今年度の予算に何か上がってくる。そうすればいいなって。今できなくても基金積み立てするといった方向性で何年以内に何とかしようと考えているという流れがあるならいいのですが。復興終了したと言われたら、ないのかなと思うだけじゃないですか。長期的にまだ終わってないんだって。大型のものって2億くらいのお金が今かかりますよって。毎年上がっていきますよって。今の時点で3億になっちゃいましたよって。何とか今入れておかなかったら、国のどこからか補助金が出るものを探しましょうってずっと言っていたけど、そういうこと言っている間にガンガン上がって行くんですよ。高止まりなんていつ終わりがなんてわからないじゃないですか。

これは町長には大変強烈に受け取られているかもしれませんが、私たちにとってもあの建物がずっと山の上に乗っかっているというのはずっと見えているわけですから。新しい学校いいねって言うてくれるのは全然ありがたいです。でも後片付けできていないんです。そこのところをしっかりとやらしてもらわなければならないと私は考えていましたから。この機会に何か考えて次の第3次もしくはどこかの形で基金の積み立てをなさるとか手はあるのだらうと思います。それでないと町民の皆さんは、早来地区の方は非常に信用されない。そのように感じますが、ぜひともそこのところは十分考慮していただきたいと思っています。

次、最後の4番目に移ります。解体後の跡地について、もう一度考える必要性はないかを伺います。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 旧早来中学校の跡地利用ですが、繰り返します。後期基本計画において明確に位置付けがなされていませんが、旧早来中学校は胆振東部地震で被災し使用できなくなった規模の大きい施設であることから、解体後の土地利用については検討しなければならない課題であると認識しています。

なお、旧早来中学校が建っている場所については、都市計画法の市街化調整区域で市街化を抑制する区域となっていることから、都市計画法を視野に入れながら検討することになりますことをご理解いただきたいと思います。

〔高山議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 高山議員。

○10番（高山正人君） これも先ほど町長から答弁等もありまして、敷地が非常に広いんですね。調べたところによると6万2213.9㎡、1万8000平米あるのですよ。なかなかこんな面積、放っておく手はないと思うのです。何かしていただきたい。これは都市計画法があるのが非常にネックになっていることは自分もよくわかっています。でも、うちの町の進め方がどうするか。逆に言うと、もうちょっと町民の話を聞いていただきたいということです。地区別計画で一生懸命皆さん、いろんなところでいろんなお金を費やして人員かけてやっていますけども。このままで行ったらこの土地、行政が何か好きなようにしていいんだよって話になっちゃうんですよ。意見聞く場所なんてないんですから、この調子でいけば。地域にもう少し話を砕いていってお話を聞いてみる。そんなことやっていただきたい。これだけ広い面積ですから。本来だったら学校、普通に建つところですからね。

もう少し行政側で骨を折って、この都市計画法ってやつの変更という言い方はおかしいかもしれないけど用途変更について力を注いでいただければいいと思うのですけど、その辺についてはいかがですか。

〔木林企画財政担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 都市計画法は高山議員よくご存知だと思います。市街化調整区域ですので市街化を抑制する区域と。これを例えば市街化区域にする場合は、市街化区域がもういっぱい、住宅とか建物を建てる場所が無いとか、無くなる恐れがあるといった時に調整区域を市街化区域に拡大できると思いますが、今現状を見るとそういう状況にはないので、

そこを市街化区域にするというのはかなり厳しいのではないかなと、私は直接の都市計画担当ではないですが、企画サイドから見ますとそういった認識を持っています。

それで跡地利用について、住民の方のご意見を取り入れてもいいですけど取り入れなくてもいいのですが、要は規制される区域ですので、いろいろご意見をいただいてもそれはできませんとか、こういった建物しかできませんとか、結構幅が狭い土地利用しかできないので期待感を抱かせて集まっていたとしても、結局は全然意見が通らないじゃないかといったことも危惧されるものですから。最終的には住民の方を交えて土地利用を検討した方がいいのか、行政だけでやってもいいのか、そこは今すぐ結論は出せませんが、高山議員からそういうご意見があったということは、よく頭に入れて跡地活用について議論ができればと考えています。

〔高山議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 高山議員。

○10番（高山正人君） 言われるとおりですから。一応言ったという意見だけで組み入れていただけるとありがたいと。そんな言い方変かな。

ただ、あそこ住民の数があまり多くないのでね、不安だという意見もたくさん出ているわけですよ、治安的に。そういうところも含めて地域はうちにとっては本来いい場所ではあるのですが、今の状態でいくと何も活用ができなくて身動きが取れない形になっていますから。できれば行政が目指す法律的な運営の仕方の中であの土地利用もどこかで考えていただければと思いますので、その辺をお伺いして質問を終わりたいと思います。

○議長（多田政拓君） 答弁はありますか。

〔及川町長挙手〕

○議長（多田政拓君） 町長。

○町長（及川秀一郎君） 都市計画の話も出ましたので、市街化調整区域外の形になりますから安平町の条例で規制している区域外であり、先ほど申し上げたゼロカーボンの関係とかも重点対策加速化事業が採択になって、あの6か年計画には入っていませんが。ゼロカーボンに向けては息の長い取り組みであり、面積も広くて後活用も、地盤が、地割れがあってその不安感はあるんですがきちんと調査をすればそこで地産地消のエネルギーとして公共施設に使うという組み立ても考えられないこともないなと思っていますので。そういった可能性も含めて考えていきたいと思っています。

〔高山議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 高山議員。

○10番（高山正人君） 以上で終わらせていただきます。

○議長（多田政拓君） 以上で10番、高山正人議員の一般質問を終わります。  
ここで14時45分まで休憩します。

休憩 午後 2時 28分

---

再開 午後 2時 45分

○議長（多田政拓君） 休憩を解いて会議を開きます。  
8番、箱崎英輔議員の一般質問を許します。

【通告No.4 8番 箱崎 英輔】

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） 私の方から4件について伺います。

まず1点目、公共施設予約システムのデジタル化と利用促進についてです。  
スマホ役場などDX化が進む中、社会教育関係の利用・予約方法に地域や施設ごとのバラつきが見られます。このデジタルデバイトと言われる情報格差を解消し、町民の利便性を高めるための取り組みについて伺います。

まず、デジタル化の現状と課題ということで、遠浅・早来・安平・追分それぞれの地区の施設における利便性の差について、町はどのように認識されていますか。

〔渡邊社会教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 社会教育担当次長。

○社会教育担当次長（渡邊匡人君） 公共施設の予約システムのデジタル化と利用促進についてご質問いただきありがとうございます。スマートフォンによる行政手続きなどDX化が進む中、社会教育関連の公共施設の利用予約方法に地域ごとにバラつきが見られ、町民の皆様の利便性に差が生じていること



を認識しているところです。この課題を解決し、より使いやすい環境を整備していくことが重要であるという認識をしています。

現状としては早来地区の町民センターでは指定管理者制度のもと改修工事と合わせて管理システムの構築と合わせ、スマートロックシステムも導入し、予約から支払いまでを一元的に管理できるシステムが運用されています。これにより住民の皆様の利便性は向上したと認識しています。

一方、追分・安平・遠浅地区の公共施設においては主に書面での申請や納付書による支払が中心となっており、WEB上で手続きを完結できるシステムには対応できていません。こうした地域間のデジタルサービスにおける格差を重要な課題として捉えており、今後の対応を検討しているところです。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） 2番目も関連しますので質問させていただきます。

施設予約から利用確認、支払いまでを一元的に管理できる。今、次長が言われたような公共施設利用プラットフォームのような包括的システムの構築を検討する考えはありますか。

〔渡邊社会教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 社会教育担当次長。

○社会教育担当次長（渡邊匡人君） 公共施設利用プラットフォームのような包括的なシステムの構築については今後の課題として認識しており、導入を検討してまいります。しかしながら、システムの導入には費用が伴い、財政的な制約があります。また、町全体の施設を横断的に整理運用するためには担当部署である社会教育グループだけでなく情報グループ、財政グループさらには各施設を所管する部署との連携が不可欠であり、全庁的な調整が必要です。早来町民センターの事例も参考に、まずは各施設の利便性向上を目的としたシステム導入の可能性を探りながらコスト面や他部署との連携についても慎重に検討を進めていく考えです。町民の皆様にとって利便性の高いサービスを提供できるよう段階的な改善を含め引き続き具体的な検討を進めてまいります。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） ありがとうございます。公共施設利用プラットフォームというのは予算の面からも技術の面からもハードルが高いとは思いますが、

ただ、利用の予約方法や確認方法については可能ではないかと思うのですが、その辺いかがですか。

〔渡邊社会教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 社会教育担当次長。

○社会教育担当次長（渡邊匡人君） 技術的な部分でいくと、できるかできないかと言われるとできると思っています。ただ、さきの質問でもご答弁したとおり費用面の問題というところが一つあるのかなと思っています。

今回、早来町民センターの予約システムをスライドする形で、まずは追分・安平・遠浅公民館に入れようと考えたと約1施設あたり150万円ぐらい大体かかっていくのかなと思っています。この他にランニングということになりますと1施設約20万円位が3施設。これが経常的にかかっていく形になるかと思っています。私どもで所管します社会教育施設、公民館以外にも球場やテニスコートで6施設が今ご指摘いただくような該当施設になるかと思っています。ここを全部同様の取り組みという形にしますと約6施設で900万円ぐらいとランニング約130万となりますので、費用対効果含めた場合には検討余地はありますし検討しなければならないのかなと思いますが、こうした費用観も含めながら今後考えていきたいと思っています。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） 費用対効果の面では確かにそのとおりだなと思いますが、以前、今も使って安平町で使っているかもしれないですがサイボウズのような施設管理システムだったり施設予約システムだったりであれば、ある程度経費は抑えられるのではないかなと思っています。ご検討のほどよろしくお願いします。

次です。情報格差への配慮としてスマホ教室などでデジタルツールに不慣れな方々などへの普及はしていますか。その他のサポート体制についてどのようにお考えですか。

事務報告の中にもありましたが、シニア向けデジタルイベント、安平デジタルの参加人数は1四半期で早来追分地区で計9回行われていて、延べ人数37名となっています。このように安平町として何もしていないということはわかりますが、この数字的な単純に37名というのを9で割ると1回あたり4名ということになります。これが多いのか少ないのかわかりませんが、そのような現状と合わせお答えをお願いします。

〔池田情報担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 情報担当課長。

○情報担当課長（池田恵司君） 町では一昨年、昨年と各世代に対するスマホ教室、デジタル体験教室を開催してきていまして、今議員もおっしゃっていただきましたが、概要はこれまで事務報告等で報告をしているところですが、その他のサポート体制また今後のことも含めてのご質問かと思しますのでご答弁させていただきます。

まずこれまで行ってきた、また現在実施している事業をご説明します。

1つ目に子どもに対するものとして、デジタル体験、デジタルスクールを開催しています。今の子どもたちは小さい頃からデジタルに触れる機会が多いと思っていますので、そのスキルをさらに一歩進めるような内容として実施していまして。具体的な内容としては例えば3Dプリンターを使った物づくりとか、タブレットを用いてプログラミングを学んだり、デジタルイラストの制作などを行っています。

次にシニア向けのデジタル体験ですが、スマホやタブレットの基本的な使い方からLINEやGoogleアプリなど個別アプリの具体的な使い方までを説明しまして、まずはデジタル機器に触れてもらう。デジタル機器で出来る便利なことを知ってもらうという内容で、現在のデジタル技術に興味を持ってもらうことに主眼を置きながら実施しています。

最後に一般向けのスマートワーク産業育成事業を実施していまして、短期・中期・長期とそれぞれリスクリングプログラムを用意してITスキルの学習をしてもらっています。主たる目的としてはITのスキルを習得していただいて今のお仕事に活かしてもらうとか、またフリーランスとして在宅で仕事を始めるとか受講者によって目標はさまざまですが、これら各世代に対するデジタルの事業を実施している我々のもう一つの目的として町内におけるデジタル人材、IT人材を育成するということがあります。特に昨年から実施している先ほど説明したリスクリング事業では現在受講中の方も含めて90名以上の方にこれまで参加いただいていたしまして、今後も実施を予定していますのでこのITスキルを習得したデジタル人材、IT人材が町内にどんどん増えていくと考えています。今後のサポートの部分になりますが、この方たちにこれまで得たスキルを地域に還元してもらいたい。また地域のデジタルをサポートしてもらえようような方策、体制について今年度立ち上げました安平町デジタル活用共生社会推進協議会の中で検討していまして、我々行政だけではなく地域のサポート体制も含めて、全町的なデジタルデバйдの解消に向けて進めていきたいと現在考えているところです。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） 非常にいいイベントというか事業として成り立っているのかなと思います。

ただ、一つ気になるのはリテラシー教育が必要だと思うのです。これまだICT関係で学校任せになっていると思うのですが、ぜひこちらの方もやっていただきたいと思います。特に子どもについては自分の技術があることによって親が知らない間に課金しているとか、そういうものに関するところで子どもが入ってはいけない領域に入っていくことも考えられますのでそこらもご検討いただければありがたいと思います。

次に行きます。追分公民館の未来を見据えた利活用について。追分公民館の大ホールの空調設備が設置されWi-Fi環境も改善されました。こちらについては大ホールの空調設備については私が申すまでもなく多くのイベント等でとても快適な環境で行われています。また、Wi-Fiについてはインターネット接続などが可能でしたが、双方向コミュニケーションツールなどの利用に不都合が正直していたと認識していますが、先日現地に行って確認したところ、公民館内どこからでもそのような双方向コミュニケーションツールが使用できるようになっています。しかしながら、図書室やホールの備品には時代の変化に合わないものが見受けられます。町民が学びや仕事、交流に活用できる現代的な公共施設のために今後の在り方について伺います。

また、追分公民館は築後30年以上経っています。全般的なことに関しても会館自体または音響・リモート対応・照明など30年以上前のものをそのまま使用していると思いますので、そちらの方の中長期的なものもあると思いますがそちらも一緒にお答えいただければありがたいと思います。現在の古い備品を更新・撤去し、オンライン学習や仕事・交流に利用できるコワーキングスペースのような空間づくりを検討する考えはありますか。こちらは補足させていただくと別に早来学園のまなびおのような新しい備品を購入してほしいということではなく、せめて廃校になった学校から持ってきたような机や椅子をレイアウトするのではなく、追分公民館の備品としてある椅子や机を配置するなど有効活用などはできないのですかということですがいかがですか。

〔渡邊社会教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 社会教育担当次長。

○社会教育担当次長（渡邊匡人君） 追分公民館の利活用について貴重なご質問いただき誠にありがとうございます。

追分公民館の施設の在り方については、本年6月定例会にて米川議員からも一部ご質問がありましたので、これまでの議論も踏まえ改めてご答弁させていただきます。追分公民館は地域の皆様にとって学びと交流の中心となる

場であり、その役割を未来へつなげていくことが町としての重要な責務であると認識しています。

1つ目のご質問。施設の現代化に向けた課題の1番目のご質問については、議員ご指摘のとおり大ホールに空調や館内にWi-Fiが整備される一方、図書室やホールの備品には一部時代の変化に合わないものが見受けられます。施設の現代化は喫緊の課題であり、これは単なる改修ではなく施設の長寿命化計画の視点を取り入れ、追分公民館については持続可能な施設として長期にわたって活用していくことを現在目指しています。財政的な制約がある中ですが、今後優先順位を付け実施可能なところから段階的に改善を進めていく方針です。具体的ところで、コワーキングスペースのような空間づくりについては古い備品の更新・撤去を含め、オンライン学習や仕事に対応できる空間といった個別具体的などころまでには至っていませんが、今後施設の在り方含めた検討を、実施計画時期でもありまして始めているところです。その際には町民の声やエネルギー効率の高い設備を導入するなどゼロカーボンの視点も踏まえた整備を進めていく考えです。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） ぜひ検討のほどお願いします。先日も子育て世代の、オンラインで仕事なさっている方からもその追分公民館でコワーキングスペースのようなところで仕事をしてみたいという方もいらっしゃいますので、ご検討のほどよろしくお願いします。

次に移ります。施設の利用実態や改善点について、利用者や公民館職員の意見をどのように吸い上げ、運営に反映させているのか伺います。

〔渡邊社会教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 社会教育担当次長。

○社会教育担当次長（渡邊匡人君） 2つ目のご質問、利用者や公民館職員の意見の吸い上げについては日頃から窓口での声や公民館職員からの報告を丁寧聞き、運営や必要なところは予算に反映しながら対応しています。今後はユニバーサルデザインの視点も加え、さまざまな立場の方々が利用しやすい施設にするための意見を幅広く整えていきたいと考えています。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） ぜひユニバーサルデザインについてもご検討いただけれ

ば良いと思います。先ほどの一般質問の中でも高齢者の数とか高齢者の人数とか、全体的に占める割合も増えています。我々青葉町内会でも非常に高齢者の割合が増えているということです、ぜひそのような視点を持ってやっていただきたいと思います。

次、先ほどは短期的な話をさせていただきましたが、次は中・長期的な課題について伺います。多世代交流の拠点化ということで、若者から高齢者まであらゆる世代が交流できる場とするためにどのような工夫が必要なのか。また、追分地区全体の中で公民館が果たすべき役割をどのように考えているのか。将来的にいぶきや追分中学校、その他の社会教育施設などまだ細部、使用法が決定されていないところがありますが、現段階でどのように考えているのか伺います。

〔渡邊社会教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 社会教育担当次長。

○社会教育担当次長（渡邊匡人君） 追分公民館が、町内に住む子どもからシニア世代まであらゆる世代が交流できる多世代交流の拠点となるよう運営に工夫を凝らしていきたいと考えています。これは物理的なバリアフリーではなく、誰もが学びや活動に参加できるような心のバリアフリーを実現することも含みます。

また、追分地区における公民館の役割については、これを単体の施設として捉えるのではなく、町内にある他の社会教育施設や学校、こども園と連携し、町全体を一つの学びのフィールドとして捉える中心的な役割を担っていくことが重要だと考えています。これにより各施設が持つ強みを共有し、町民一人一人の生涯学習を充実させてまいります。

今後も地域住民の皆様の声を真摯に受け止め、時代に即した公民館の在り方を追求してまいります。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） これも実体験で、去年か一昨年だったと思うのですが冬場に追分公民館行ったのですが、私と他の1名ぐらいしかなくて図書館が空いているところに10分以上いるのは厳しいかなと思うような環境になっているのです。そのようなところをぜひご検討いただいて、町としては文化的なものを追分公民館に集約しようという方向性だと思いますのでその辺もよろしくお願いします。

また、現在追分公民館で行われている月1回のコンサートですね。こちら堀江竜太郎さんがやられていると思うのですが、非常にレベルが高くて全道

から全国から集まって来ていて、先日も追分高校でバンドの活動をやっている子もぜひ応募したいと言っていたこともありますので、ぜひその辺の広報活動において今見ているところはどちらかというとコンサートに参加している出演者の家族とか友達とか来ているのが多いと思いますので、地元の方たちにも来てもらえるようなことをやっていただけたらと思います。

では、次に移ります。安平町の教育広報戦略と町の魅力発信について伺います。安平町のホームページは町の特性や現状を伝える重要なツールですが、教育分野については改善の余地があると考えます。未来を担う子どもたちの成長を町全体で支えるため、どのような教育広報戦略を考えているのか伺います。

まず、町のホームページの表示に早来学園と書かれた項目がありますが、その経緯について伺います。

〔池田情報担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 情報担当課長。

○情報担当課長（池田恵司君） 安平町ホームページのトップページの中にあるメニューの中に早来学園がある経緯というご質問ですが。まず当初、このホームページをリニューアルした際、現在もありますが暮らしと手続きから行政・組織・議会までの5つのメニューで構成されていましたが、北海道胆振東部地震発生後に震災に関する情報を特に掲載するために6つ目のメニューとしてページを新設しましてその震災の情報を発信してまいりました。この地震によって被災した学校の再建すなわち早来学園の建設というのは震災からの復興のシンボルの一つと位置付けて進めていましたので、早来学園の建設が進んできたタイミングにおいて震災のページを最初のトップメニューから移設して、そのメニューの部分を早来学園に割り当てて町内外に震災からの復興また早来学園からのPRということで情報を発信していこうとした経緯となっています。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） 安平町には別に早来学園だけあるわけではなくて、こども園もありますし追分には小・中学校もあります。私が知る限り、おいわけ子ども園・追分小学校・追分中学校にはそれぞれホームページに堂々と掲載できるよういい学校教育が行われていると思うのです。ここで誤解がないように申しあげますが決して私は早来学園の表示を無くせと言っているわけではないです。そのような意味で今後ホームページの表示の変更など考えていることはありますか。

〔池田情報担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 情報担当課長。

○情報担当課長（池田恵司君） 先ほどご答弁差し上げましたとおり現在ある早来学園のページというのは震災からの復興、地震のページからの一連の流れで早来学園と現在掲示していますので、早来学園が開校してからもう一定年度年数も経っていますし、ここは見直しをそろそろする考えは内部でもしていますので。他の先ほどおっしゃられた教育施設も鑑みながら、全体的に見ながら変更はするような考えです。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） こちらについてはぜひ早めのご検討をお願いします。というのは私も先日ちょっとショッキングなことを言われたのですが、安平町には早来学園以外の学校ってあるのですかと言われたのですが。そうすると追分の小・中学校やこども園はその他の学校になるのかというショッキングなこともありましたので。

その中で例えばホームページの中でも学校という項目の中にそれぞれの学校がまた落ちていくならいいのですが、あれだけ早来学園というトピック的な環境のなかでいくと、町内の方はそうではないと思うのですが、町外の方が見られてそちらの学校だけしか無いんだという認識を持たれてもしょうがないのかなと私は感じます。その辺についても今後いつ頃検討していくか答弁できたらお願いします。

〔池田情報担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 情報担当課長。

○情報担当課長（池田恵司君） 毎年ホームページの内容、レイアウトは見直しをしまして、今年度についてもこれから作業する予定ですので、今年度中にはまたトップのレイアウトとか見やすいページ構成はこれから作業していく予定です。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） 可能な限り早めにご検討をお願いします。というのは保護者の方も隣の芝生は青く見えるとよく言われますが、追分地区から見ると町



のホームページを見ると早来学園しかないみたいなことが書かれている。早来側から見ると追分地区でなんでもところもあるのかと思うのですが、その辺のことも考慮していただいて、できるだけ可能な限り検討していただければいいと思います。

では次です。今後町全体の教育広報戦略をどのように考えていますか。その際、各学校が持つ独自の教育内容や特色を町全体としてどのようにPRしていくのか伺います。ちょっと答えにくい質問だと思いますので、私の方からこのようなイメージですってことをお伝えさせていただきます。

まず広報内容については、例えばCFCI、子ども会や自治会・町内会活動、総合学習、子どもの居場所などのさまざまな社会的活動や神社のお祭り、とりわけ私が見ていたのは追分神社祭りでしたが、さまざまな方が関わって、学校も午前中3時間授業で終わってくれて子ども神輿がしやすい環境を作ってくれています。将来的には1日朝から休んでもらって1日お祭りだっていう朝から気分が賑わうような感じを味合わせてあげるのもいいのかなと私個人としては思っています。この子どもたちも子ども神輿や夜のカラオケ大会などで楽しんでいますので、それこそ地域一体となって賑わいを創出してくれています。

また、今回追分小学校は11月1日に行われる発表会を地域の人たちにも開放してくれるそうなので、そのような取り組みもうまく伝えてくれたらいいのかなと思います。こちらはコロナもあってなかなか小・中学校ともに地域の方は入っていただけなかったのですが、今回校長先生のご配慮で何とか地域の方にも見ていただける環境を構築したいとのことですので教育委員会の方からも地域の方に伝えていただけたらありがたいと思います。実際、町内会にはポスターが配られて要所に貼っていますが、更なるご連絡のほどよろしくをお願いします。

次に時間軸として、はじめに町内会向け。こちらは理由になりますが、現状を例示すると今も言いましたように学校の運動会や発表会いつやっているか全くわからないと言われるのですよね。終わった後にあびらチャンネルで知ることになるのですが、ああそうだったねで終わる。翌年も同じなのですよ。ああ終わったんだって。だから知るのは終わった後が多いので、そのようなこともありますので町内での広報を充実させていただきたいと思います。それが充実してきたら町外にも向けて発信する段階に初めてなるのかなと思います。

最後に目的が移住者を増やすためというのは私個人としては考えられないと思うのですよね。安平町の良いところが町内から発信されれば自ずと移住したいと思う人が増えてくると思いますので、目的として移住者を増やすということにはいかないのかなと思っています。このようなイメージですが、お考えをお聞かせください。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） まず教育委員会の学校関係のPR等についてお答えさせていただきます。学校教育グループとしては魅力的な学校づくりを進め、その実践を町内外に向けて町ホームページなど各種WEB媒体を活用し情報発信を行っているところですが、今年度より町内の保護者、地域住民向けに安平町の教育理念を理解していただくことや教育に関わる活動を紹介し、参加していただくことを目的に安平町教育情報紙を発行したところです。

また、補足ありました学校の各種行事の日程については、お話があったかもしれませんが、コロナ禍によって制限された部分もあって完全に開放されている行事と、そうではない行事もありますが、もう一定程度期間も過ぎましたし対策等も取れることから、ここは学校との協議をしながら開放というか地域の方の呼び込みについてはよくお知らせしていくような。例えば今ですと学校祭的な授業は各施設等にポスターをお知らせしているかと思うのですが、それ以外は若干弱いかなと思っていますので、その議員おっしゃられたように行事が終わってから知ることがないような形で進めていくよう学校と協議していきたいと思ひますし、また社会教育事業についても部分的には知っていただいていると思うのですが、そういった行事予定等、理想としてはカレンダー的なものができて事前に年間行事をお知らせできればいいと思うのですが、その辺含めて検討してまいりたいと考えています。

また、地域の子どもの活動等の様子もとありました。今回、学校教育部分のCFCIの広報紙を発行させていただいたのですが、それらの社会教育的な活動含めて、現時点では広報紙とかきらりとかありますが、そこでは若干弱いご意見かと思ひますので、今後検討してまいりたいと思ひています。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） 確かに広報紙を今日いただきましたが、いい発信になっているかなと思ひます。ただ、ご高齢の方と若い人たちの間では先ほどのデジタルデバインドではないですが年齢的な情報格差があると思うのです。これを直せというのではなく、まだまだ媒体によって見てもらえることが違ったりするので。例えば若い方々であれば安平町のLINE@だとかを活用してやっていただく。また、これもあびらチャンネルとの整合になると思うのですが、自分たちで取ったものを捨てるようなことができないのかなというのがあるんですよ。ただ、これはあびらチャンネルでは多分まだまだ難しいことになると思うのですが。町内会とか公的な、準公的なところが情報を発信

しようとした時に自分たちで撮った映像を、自分たちである程度修正して確認してもらって出せるようなシステムがあればこれからできると思うのですよね。

それと今、総務課が所掌している安平のブランディング推進協議会。こちらと連携してどちらも発信したいのは同じだと思いますので、そちらと連携することは考えていないのか伺います。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 現時点でのお知らせ方法については検討していませんでしたが、今後そればかりではなく他課と連携しながら、どのような方法が取れるか検討してまいりたいと思います。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） 最後になります。日本一の公教育に向けた安平町の学びの展望について伺います。

まず、時代的背景で言わせていただくとSociety5.0なるものが平成28年11月に第5期科学技術基本計画が閣議決定されてSociety5.0が初めて提唱されました。これはどのようなことかというところ、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立し人間社会の推進と、私もよく理解できないのですが。このようなものが閣議決定されています。ここだけ言うとなかなか難しいと思いますので、今までの歴史でいうと狩猟社会といわれるものがSociety1.0、農耕社会が2.0、工業社会が3.0、そして情報社会になると4.0というものに続く新たな世界です。もう9年前に、このようなものが提唱されているというところで我々も認識が無かったと思うのですが、ただ時代は動いていて、そのような環境の中で生成AIをはじめとする技術が社会を大きく変える中、日本一の公教育を目指すという言葉掲げる安平町として子どもたちの未来を育むためにどのような学びを展開していくのか、そのビジョンを伺います。

ちなみに後でもまた伺いますが、生成AIを使った授業を私もこの前知り合いから教えていただいて拝見したのですが、文部科学省がパイロット校を選定してそのパイロット校が実際にAIによる教育を始めている映像を見て、私はまさかというか信じられない現実があるんだなという認識を持ちました。そのような環境のなか伺っていききたいのですが、まず追分中学校の改修についてですが、改修の目的は学校機能の強化または地域の連携の強化または両方を目指しているのか伺います。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 今年度実施させていただいた追分中学校の家庭科室の壁の改修等については将来的な地域解放も視野に入れた教育環境の充実を目的としていますので、学校機能の強化及び地域との連携強化の両方を目的としています。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） 両方の機能を強化されるとのことなので、学校機能の強化であればこの改修が教育環境の向上にどう貢献しているのか。地域との連携強化については改修された施設をどのように地域に開放していくのか伺います。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 今年度については改修させていただいた家庭科室とホールを活用し生徒会主催での給食会やPTA主催の収穫祭を計画されています。これらの活用により学年間の生徒同士の交流や、地域の方を中心とした多世代交流が図られると考えていますが、今後さらに充実させるため、この空間のランチルーム化を視野に備品等の整備を行い、生徒と地域住民の人的交流を図っていきたいと考えています。

追分中学校の校舎の開放については、基本的にはセキュリティ対策が必要かと思っておりますが、可能な範囲で徐々に地域に開放できるように検討していきたいと考えています。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） そうすると追分中学校の開放は、セキュリティ強化があるまでは一般開放はしないという認識でいいですか。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 例えば学校教育活動中、教員がいる状態の中で授業と合わせてとか、もしくは一部開放は可能かと思いますが、その学校教育活動、学校の運営時間については、例えば夜間ですよ。夜間の開放、職員がいない状態での開放というのはセキュリティ対策が必要かと思います。昼間の開放についても、どのように入ってくる方を確認するかというところもあろうかかと思いますが、その辺については今後学校との協議の中でどのような開放ができるか検討していきたいと思っています。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） そうすると、セキュリティのためにもう一度改修もしなければいけないという事態は起きないという認識でいいですか。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 例えばですが、まなびおのようにやらなければいけないことになれば顔認証システムとか電気錠の設置が出てこようかと思いますが施設が全く違いますので、その施設の特性を活かした開放がどのようにできるのか。学校施設とは言え形態は違うのですが、体育館の開放利用については入れるところを制限しながら、その鍵も対応しながら決まった団体に開放していくというやり方もありますので、その辺について一定程度のセキュリティ対策は必要かかと思いますが、どのような開放をしていくのかは基本的には開放していきたい考えですが、なかなか全面的にというのは現状では厳しいですが、徐々に開放していく形で考えていきたいと思っています。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） ハードウェアについてはわかりました。ソフトウェア的なことをお聞きしたいのですが。こちら文化庁が出している地域での文化活動推進するための学校施設開放の方針についてという通達なのか通知なのか存じないのですが。この中で運営委員会という言葉が出てくるのですが、こちらもし学校を追分中学校地域開放しようとした時には、その運営委員会を作る考えはありますか。今のところでいくと役場の職員、学校関係者、地域の人ということになろうかと思うのですが、そのようなことはいかがですか。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 学校開放にかかわる運営委員会でいくと体育館の利用については、利用団体調整会議的なことをやったりしていますし、校舎に限って言えばどの程度開放していくかもございますが、例えば追分中学校ばかりではなくて早来学園、追分小学校も含めると地域の開放に関わる方もしくは関心のある方で、そういう運営委員会を構成して開放について検討していく。もしくは利用していくところは理想だとは考えていますが現時点では具体的にいつからとか、そういったところは検討していません。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） すぐに検討してくれ、答えを出してくれというわけではありませんが、ぜひ地域が自分たちで地域の人たちが参画する意識を持つためにもそのような媒体というかソフトウェアを作って皆さんの責任意識というか自分たちの参画意識を高めるようなことをやっていただければいいかなと思います。

次に移ります。総合的な学習のさらなる深化と町内連携ということで、総合的な学習時間のさらなる深化では、私個人の考え方としてそれこそあなたは何がしたいんだという言葉がキーワードになってくるとと思います。総合学習については提唱され始めたのが私も今朝初めて知ったのですが四半世紀前、それから紆余曲折あってようやく文科省もここ数年本腰を入れ始めました。そのような総合学習について伺います。

各学校で行われている総合的な学習の現状をどのように認識しており、課題はどのようなものと認識していますか。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 総合的な学習の現状については各校がどのような資質・能力を育てるのかを明確にし、教科との連携を踏まえたカリキュラム構築が必要となりますが、安平町においては学校魅力化コーディネーターを中心に学校と連携しながら地域の課題や人材を結び付け、あびら教育プランにおける教育課程支援事業、あびら探求タイムなど各校の総合的な学習の時間の充実を図っているところです。

また、課題としては総合的な学習の時間における探求的な学習を行う上で

教員の準備不足やその探究プロセスにおける整理・分析やまとめ表現の段階の不十分さ、さらには児童生徒の資質・能力の向上、その評価に課題があると認識していますが、その課題解決のためにも学校魅力化コーディネーターが中心となり、教育課程支援事業、あびら探求タイムを行い、総合的な学習の時間の充実を推進していきたいと考えています。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） 課題については今次長から言われたとおりだと私も思います。ただ、先生によって、後はそのコーディネーターによってだいぶ授業の落とし方というか、そちらが変わってくると思います。結局は人材というか今の学校の先生たちも先ほど言いましたように総合学習が四半世紀前に言われ始めたところなのですが、多分20年前と大して変わっていないんだと思いますよ、総合学習に対しての研修を受けているかと。探求の時間と総合学習はどう違うんだという認識も、まだまだ調べてみる限り学校現場では混乱していると思うのですよね。ですのでそこで学校の先生がやるべきだというのは最終的な数年かけてとか10年かけては可能なのですが、これを学校に押し付けてしまうと非常に厳しくなるのかなと思います。ですから今、安平町でやられている探求タイムだったり、そういうものをやれるような人材の確保をぜひお願いしたいのですよね。こちらは多分国も総合学習をこれだけ言い出しているのですから探求の時間だったり総合の学習だったり、あとはICTは古くなったような言葉で、生成AIの言葉だったり、先ほど先日あびら教育まちづくりプランの中では「けてぶれ」で小学校教員の葛原祥太さんが言いました計画テスト、分析練習というものをやっている自己学習能力を高めるための学習法だったり。また高校に行くとSTEAM教育なんかもやっています。これはサイエンスの科学とテクノロジーの技術、エンジニアリングの工学、アートの芸術、数学のマスマティックと5分野の統合的に学び実社会の課題発見・解決に活かすための教育手法となっています。アートは今では芸術だけでなく文化、生活などの幅広い分野を示すアートと定義しているということなのですが、こういうところで察知できる能力と言ったら言い過ぎかもしれませんが、そういうことが子どもたちに伝えられる人材を確保していただきたいと思いますがいかがですか。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 人材の確保ですが、実際人材の確保では大変今厳しい状況です。教員免許を所有されている方も大変少なく教員不足

もありますので確保は大変厳しい状況ですが、箱崎議員がおっしゃられるとおりその人材は確保に努めていかなければならないと考えています。

これまでも学校魅力化コーディネーターを学校に派遣し、総合的な学習の時間を中心にその授業計画とか在り方、また地域の人材とか資源を活用した授業づくりといったところも現在進めています。

また、先ほどの小笠原議員からの質問でもありましたとおり、これからの学習形態はこれまでの学習、学び方とはかなり変わってくることが言われています。そのような中でどのように、総合的な学習の時間ばかりではなくて、どのような授業を作っていけるか。授業づくりをどうしていくかといったことにも安平町教育委員会として魅力化コーディネーターばかりではなくて、例えば研修するとか既存の教員の資質・能力向上も大変重要であり、その経験等が学校として蓄積していくことも重要かと思しますので、人材の確保も努めていきたいと思いますが、そういう授業改善・積み上げも何とか教育委員会として伴走していきたいと考えています。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） 私も追分小学校の現在4年生と6年生の総合学習に関わらせていただいています。そこで感じるのには確かに総合的な学習の時間に関わっているのですが、自分自身でも限界を感じます。その地域の一人としてやれるのは、過去は教えられます、現在も教えられます、課題もある程度設定できます。だけどこれからが語れないんですよ、これからを。でもそういうのは総合学習を自分で体験されて、そこを疑問に思っただけじゃいけないんじゃないかなと思った疑問的な思考を持った人たちが来ないと、なかなか総合学習も探求の時間もできないと思う。ましてや先ほど言ったSTEAM教育も、こちらは今言った総合的な学習の時間が探索の時間と非常に関連づけられているというか、リンクしていると思うのですよね。そこができていかないと次のSTEAM教育にはなかなかつながらない。例えば先週、追分中学校に行かせてもらいましたがレーザーと3Dプリンターが中学校にありました。そこでちょうど美術の先生がいらっしゃいましたのでお話をさせていただいたのですが、これ子どもが何かを作りたいと言った場合にこのSTEAM教育とまではいかなくてもSTEAM教育的なことではできないかと先生と話をさせていただいて、例えばレーザーで何かを切りたいといった場合にはこの鋼材は何で出来ているのか、これを何ミリ刻むのか、面積は何なんだ、どのようなもので切れるんだってことを自分たちでそれこそ今のSTEAMを使わないとできないのですよね。3Dプリンターも一緒ですよ。自分たちで雪だるまのような造形の深いものを作ると、そこに面積はどうするんだ、体積はどうするんだって。そこにも数学とか物理が絡まな



いと。この子たちはそこに同じ3色の色を同じ面積で塗ろうと思った時にそれができないわけです。そうしたら必然的にそれを学ばなければいけない。アートから始まって、それからいろんなところに広がっていくという教育もありますのでぜひそのようなことをやっていただきたいと思います。

また、どうしても専門的な知識を持った方をやっていただくには学校の先生ではなくてもできるようなことを、特に今追分小学校でもヘルプで入っている方もいらっしゃるんですけども。学校の先生じゃなくてもできるような人材を入れて、できるだけ学校の先生の負担だったり総合学習に絡むような人材だったりの負担を軽くしてあげることが必要だと思うのですが、その辺いかがですか。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 教員の負担ということばかりではなくて安平町教育委員会としては合併当初から学社融合事業それからふるさと教育、学社融合事業ということで学校教育・社会教育・地域一体となった学びを進めてきています。現在、教員の負担もかなり言われていますが、まずは学校教育それから地域の方がそれぞれ学びになるような授業展開を基盤としてありますので、そこから地域の人、継続していることですが地域の人材、過去においては町外の方に講師として来ていただく、今年度もありますが、専門的な知識をお持ちの方も招聘しながら授業づくりをやってきています。これからについても一般的にはこれまで知っていることを教えるところだったのですが、学びながら教えるという教員の在り方を言われる方もいますので、そういった環境を教育委員会として作れるような環境づくりに努めていきたいと考えています。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） 最後の質問になります。日本一の公教育を目指す上で町内の各学校、園が持つ独自の教育ノウハウや特色を町全体でどのように共有発展させていくのか。各学校の優れた取り組みを点で終わらせず線で結び付けていくためのビジョンを伺います。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 安平町におきましては公教育を学校の中

だけではなく地域の活動、家庭の学び、町民同士の助け合いも含まれた地域ぐるみの学びの環境全体と定義し、その充実に努めていきたいと考えているところですが、各学校の優れた取り組みを継続的に取り組むために合併当初より、ふるさと教育学社教育事業を推進し現状においてはそのふるさと教育学社融合事業を継承したあびら教育プランの教育家庭支援事業、さらにはあびら探求タイムを実施しているところです。さらには学校と教育委員会に留まらず地域の方の関わりも重要と考えており、まずは学校運営協議会の活性化に取り組み、地域学校が協同した活動を行い、点で終わらせず線で結び付いた活動にしていきたいと考えています。

また、さらなる共有発展を図るために幼・小・中・高が連携するための会議体も必要と考えており、来年度設立に向けた検討もしているところです。

〔箱崎議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 箱崎議員。

○8番（箱崎英輔君） ぜひ点で終わらせないで線で結び付けていってほしいと思います。

最近の新聞の記事でも北海道平均、小6全教科全国平均下回る、××市全道平均下回る、こういう報道ばかりなんですよね。これが子どもたちに非常に窮屈な思いをさせて、保護者や学校はまた点数を取らせなければと言い、酷いところでは過去問をやらせて全道平均を上回ったと喜んでいる学校とか教育委員会があるそうなのですが、これが果たして子どもたちに何に影響するのか。そういうことを考えていっていただきたいと思います。

また、ふるさと教育についても目的は何なのかというところになっていくと思うのですよ。安平町に残ってほしいふるさと教育なのか、いやいや違うよ地球の反対側のブラジルに行って、それでも安平町を思う気持ちが強い子どもを育てるのがふるさと教育なのか。これからの時代わからないですよ。ブラジルどころか月か火星に住んでいる子どもたちが我々が死んだ後いるかもしれない。そういうことを考えると、教育というものは非常に大事だと思います。

最後になりますが、現在2人のローカルプロジェクトマネージャーがいますが、私が感じるには非常に深い見識を持っていて非常に幅広い人脈もお持ちですので、そちらの方たちがいる間に今の安平町の教育をさらに充実させていただきたいと思います。

さらに最後。私見になりますが、早来学園はそれこそ新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方についてという学校づくりがありますが、こちらの学校施設の在り方について探っていく学校教育、追分小・中はそれこそ総合的な学習や探求の時間を付加していく。もちろん偏ることはないと思うのですが、主たるものはそのようなところがあつたらいいのかなと思います。

そちらの見解を伺います。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 施設的には、早来学園については震災を機にこれからの将来的な学びの在り方を視野に入れながら、その施設の充実に向けて建築したところです。

追分地区、今年度特に追分地区だけやるのではなくてまずは追分地区の学校の魅力化を何とか高めていきたいということで、今年度は特にLPMの方たち、協力隊の方たち、学校魅力化コーディネーターといったところを重点的に総合的な学習の時間を中心に現在取り組んでいるところです。これについては一定程度成果が出ましたら、これは過去からいろいろな取り組みそうなのですが、まずは総合的な学習の時間の魅力化というか重点的に取り組んでいるところをやらせていただいて、ここについては早来学園の方にも早来地区にもその成果をまた還元していく、全く同じものにはなっていると思いませんがその取り組みについては町内全体で取り組んでいく形で考えています。

いずれにしてもそれぞれの特色があるわけですが、それらの特色をそこに留めておくことなく、追分地区でやったものを早来学園でも可能な取り組みはあると思いますし、その逆もあるかと思えます。早来学園の施設環境を見ながらこれから追分の学校を考える会でこれからの学校の在り方を検討していただくわけですが、その施設の在り方についてまた協議していただいて追分地区としてさらに教育の魅力化を高めていきたいと考えています。

そのような形で、どうしても先行するのはどちらかの地区ですが、あくまでも安平町全体として教育の魅力化を高めていきたいと考えています。

○8番（箱崎英輔君） 以上で、箱崎英輔の一般質問を終わります。

○議長（多田政拓君） 以上で8番箱崎英輔議員の一般質問を終わります。

次に1番、工藤秀一議員の一般質問を許します。

【通告No.5 1番 工藤 秀一】

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 1番工藤です。4件について質問させていただきます。

はじめに水道未普及地域の水道水運搬について質問します。過去にも質問しましたが、水道未普及地域は飲料水を井戸水に依存しており胃がんの原因と言われているピロリ菌など健康被害の不安があります。飲料水や炊事以外の生活水は井戸水を利用したとしても、飲料水や炊事に使用する水は安心安全な水を運搬供給できないかと思っています。地下水の水質について、水質汚濁防止法に基づいて都道府県知事が水質汚濁の状況を常時監視し、その結果を環境大臣に報告することとされていることから、安平町内の測定結果を把握しているか伺う。

また、基準値の超過が確認された時に北海道から町に通知が来るのか、その対策対応は北海道がするのか、町がするのか伺います。

〔佐々木生活環境担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 生活環境担当課長。

○生活環境担当課長（佐々木智紀君） 測定結果については北海道が実施している事務事業であり、詳細までは把握していませんが、平成16年度から令和5年度までの20年間分が北海道のホームページで公表されていることは承知しています。

基準値が超過した場合の通知ですが、北海道からは特に通知は来ていません。また、その対応については北海道で実施している事務事業ですので、当然北海道で対応するものと認識しています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 私、公表されているのでデータを確認しましたが、日本の地図上に各市区町村単位の井戸水測定結果が色付けされています。安平町は硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が超過の色付けがされていましたが、測定した場所とか範囲、基準値に対してどのくらい超過しているかなど、公表されている報告書からは詳細はわかりません。令和6年度の報告書は平成30年から令和4年度における超過井戸の色が付けられているものと思いますが、町ではどこまで把握しているか伺います。

〔佐々木生活環境担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 生活環境担当課長。

○生活環境担当課長（佐々木智紀君） 町の方で把握している情報ですが、北海道のホームページで公表されている情報を把握している、それ以外の情報は把握していない状況です。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 検査結果等を見てみると、北海道が保健所と一緒に改善方法等を指導しているものと思いますが、水道普及地域と未普及地域について胃癌などの病気発生率とか健康被害について比較したものがあるかどうか伺います。

〔谷村水道担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 水道担当課長。

○水道担当課長（谷村英俊君） 地下水を引用している人の癌などの病気発生率については、全国規模で調査を実施している公的なデータは現時点では見当たりません。また、地下水の引用とがん発生率の直接的な因果関係を特定することは非常に困難であると考えています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 私もそういうデータを調べたのですが無いのですが、安平町でどうかというのを確認したかったところでした。安平町で健康被害のデータが無いのかなとは思いますが。

安平町の水道ビジョンに、水道未普及地域について地下水を生活用水としていますが水量・水質に問題を有する地域もあり、水道未普及地域の解消が求められますとあります。また、大雨時の濁りや水源枯渇、野生動物による水質汚染リスクといった水源環境の悪化水源は自家用井戸が多いが、飲料水として水質に不安を感じているという声が多いとありました。こういった内容を読むと、やはりある程度は井戸水の安全性は予測できているのかなと思います。今回、色付けされている硝酸性窒素とか亜硝酸性窒素の発生源、また環境影響また健康への影響について、わかる範囲で教えていただければと思います。

〔佐々木生活環境担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 生活環境担当課長。

○生活環境担当課長（佐々木智紀君） 環境省のホームページによりますと、硝酸性窒素等については農地への肥料とか家畜の糞尿とか生活排水が主な原因であると言われています。

身体への影響なのですが、こちらも環境省のホームページなのですが、硝酸性窒素については乳児の胃などではその一部が還元され亜硝酸性窒素となります。亜硝酸性窒素により赤血球のヘモグロビンが酸化されメトヘモグロビンに変化します。メトヘモグロビンになると酸素と結合できず、血液中の酸素が少なくなり酸素欠乏症を起こすと言われています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） そういう意味で町内の井戸水で生活しているところと水道で生活しているところに差があるのかっていうところが一度健康被害について確認をしたかったのですが。

井戸水の今回の測定結果から超過データなどがあって健康被害について不安がある中で過去に何度か質問しましたが、水道水など安心して飲める水を水道未普及地域に供給する考えはないのかなと思います。

また、水道未普及地域の安全安心として水道水を給水車で宅配している自治体もありますが、そういったところを参考にして検討する考えはないか伺います。

〔谷村水道担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 水道担当課長。

○水道担当課長（谷村英俊君） 水道未普及地域については、現在一番大きな水道未普及地域となっているのが早来地区の瑞穂・安平・緑丘・守田という給水区域外の地域です。こちらの地域は標高が高いこともあり、既存の水道施設から水道管を敷設するだけでは送水できないエリアとなります。

給水することとした場合、水道施設の建設が必要となり、令和3年の試算では10億を超える事業費、資材価格が高騰している現在では15億程度のかなり大きな事業費になることから、今後10年間を計画期間とする水道ビジョンの中ではこの未普及地域の解消は難しいと考えています。

現状では施設の耐震化や機器の更新、また水源の確保といった維持管理を進めなくてはならない時期であるため、新規の施設整備や当面の間難しいと考えていますのでご理解願います。

また、給水車による宅配については浄水場が土砂災害で消失してしまったため、給水車により上水を配水池へ運搬している自治体あるいは湧水や濁水によって生活用水である地下水の確保が困難になったことから、住民に対し給水車による宅配事業を実施している自治体があることは把握しています。安平町としても災害等により生活用水が確保できない場合については断水対策として給水車等による給水対応は必要であると考えています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 今おっしゃっていただいたように、本来は水道未普及地域を解消できればいいですが、経済的に合理的ではないという状況になると予想される地域では、厚労省の報告の中で水道管の管路による給水以外の方式による給水が有用である可能性があるといった見方もしています。水道未普及地域の希望者には給水タンク車を用いた水道水の運搬、戸別宅配もその一つと思いますし、各家庭にウォーターサーバーの設置をしたり浄水器の設置もあると思います。そういうところに助成をしている自治体も多くあるようです。

水道未普及地域の方は長年農業を営んできて何代も引き継いでいる方も多くいるわけで、農業があつての安平町と思いますが、未だに井戸水に依存している状態。水質に不安で健康被害に不安を持っている方も多くいます。町は本来水道管を敷設して水道水を提供したいけれども経済的な問題でできない。また長年の課題だったけれどもできないということを考えると、戸別に宅配するとかウォーターサーバーを助成していくといったことが必要なのではないかなと思います、考えを伺いと思います。

〔谷村水道担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 水道担当課長。

○水道担当課長（谷村英俊君） 給水車による宅配については先ほども申し上げましたけれども、浄水場が土砂災害で壊れてしまっただけであると言った場合には配水池も配水管も整備されている状況と考えます。そういった状況であれば、その配水池に給水車で上水を届けるということは十分可能かなとは考えられますが、現状水道施設が無いという状況を考えると、現在地下水がまだ汲水していない、濁水していない状況であれば現在の地下水を利用できる状況にある方については十分な水質検査を行う、または煮沸消毒あるいは塩素消毒を行った上で地下水を飲用していただくことの方が現実的な対策だと考えています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 保健所が関わって、いろいろ指導したり地下水の扱いを調査したり対策したりしている中で発生しているのが現実なのかなと思います。厚生労働省の水道課で人口減少地域における多様な給水方法の検討に

関する調査もやっていて、水道未普及地域だけでなく水道管の管路の老朽化によって管路を更新するか、給水車とか他の方法で対応するかなどを、人口減少も多くあるので、老朽化で管路を更新するよりも給水車とかサーバーを使って安全な対策をするという比較検討も行っていて、コストを比較したのも資料が公開されていました。そういった内容からしても給水車とかも水道管を敷設するよりも格段にコスト低くできるわけですから、そういった検討もされているのが現実だと思います。やるかやらないかだと思いますので、そこは今後ぜひ検討いただきたいとは思いますが、いかがですか。

〔谷村水道担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 水道担当課長。

○水道担当課長（谷村英俊君） 今後としては総務常任委員会の中で可決しました水質検査費用の助成が本件に、対応としては該当するのかなと考えています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 町の水道ビジョンにもありますが、年に一回検査したからといって年間安全なのかという保証ができるとは思えないですね。肥料を撒く時期とか雨の多い時期とか少ない時期とか、いろんな条件がありますので。それをどうやって確認していくのか考えると、非常にそういう検査だけでは、検査して、無ければいいですがあった場合どうするのかとなった時にはこういったことも考えておかなければならないなと思います。今回、厚労省でも新たな発想で取り組む方策、多様な手法による水供給ということで水道未普及の解消が困難な地域での水供給について、水道敷設にこだわらない多様な手法での対応をとあります。どうか水道管敷設が難しいのであれば宅配などを検討するべきだなと思いますので、ご検討のほどよろしくお願いします。

時間もあれなので次の質問に移ります。次の質問ですが、老人クラブについて質問させていただきます。日本の高齢者人口は増加している中であって日本の老人クラブ数及び会員数の減少が顕著になっている。安平町も同様だと思います。会員減少の最も大きな理由は、新規会員加入率の低さにあります。その結果、クラブの会員組織自体が高齢化し若手による事業運営の移行が進まず、クラブ継続が困難となっている状態です。その理由の1つに老人という言葉が抵抗感を生み、加入しづらい状況になっていると思い質問します。

安平町の老人クラブ数及び会員数と加入率について、ピーク時と現状について伺います。



〔小板橋健康福祉担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 健康福祉担当課長。

○健康福祉担当課長（小板橋憲仁君） 安平町の老人クラブ数は8クラブありまして、連合会としては1つなります。その8クラブをご紹介しますと柏会、白寿会、朋友会、松葉会、花若会、青葉会、寿の会、友の会の8つとなります。

安平町全体の老人クラブ会員数の過去5年間では、令和3年353人、令和4年324人、令和5年310人、令和6年298人、令和7年288人となっています。

過去5年間のピークは令和3年の353人で、現在が最低の288人で65人の減少となっており毎年減少傾向にあります。

加入率は安平町全体で65歳以上の人口2677人に対し加入者数が288人であるので、加入率としては10.7%となっています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 今ピークはと伺ったのですが、この数年のことではなくてもっと前にピーク時はあったと思います。全国的に見ても高齢者人口は増加しているのに老人クラブの会員数が令和になってからでも3割以上減少していて、過去15年で15年前から見るとほぼ半減している状況のようです。老人クラブは60歳から入会できますが、調べてみると団塊世代に象徴される戦後生まれ世代にとっては老人クラブという名称自体からして自分自身が参加すべきサークルとして共感されていない可能性が高いと言えるようです。老人という言葉の互換は電通総研の調査でも極めてイメージが低くなっているようで、60歳から79歳の男女の7割強の人が老人という言葉はまだ自分には早過ぎると答えています。私も同世代の人に入会を勧めましたが、まだ早いとか俺は老人じゃないと怒る人もいます。老人クラブとはいつまでも元気で生き甲斐のある生活を送るために健康づくりとかボランティア活動、社会奉仕活動などに取り組んでいる団体ですが、老人クラブの魅力は仲間がいる、仲間が見つかることだと思います。声をかけてくれる、情報を届けてくれる、外に出る機会が少なくなる高齢期にこのような仲間がいることは大きな安心であります。私も60歳で入会し老人クラブの果たす役割は非常に大切であると実感し、無くしたくない、存続させたいと強く思うところです。老人クラブという名称に潜むネガティブなイメージは、早々に払拭していく必要があると思いますがいかがでしょうか。

〔小板橋健康福祉担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 健康福祉担当課長。

○健康福祉担当課長（小板橋憲仁君） 現在、各老人クラブに対し補助金の交付を行っています。この老人クラブという名称自体を何ら制限するものではありません。各老人クラブにおける名称については町が関与しているものではなく、あくまでも各老人クラブにおいて名称が決定されているものですので、仮に今後名称変更などがあったとしても従来どおりの取り扱いになるかと思われます。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 私、以前にも議会で質問したことがあって、その時に補助金とかを国の方に申請した時に国とのつながりが無くなるということで、老人クラブという名称がないと町と国との関係性がないので老人クラブを使わないと国からの補助金が出ないって、僕はそう聞いたので。それで僕は厚労省にそれを問い合わせしたのです。それでその回答として、老人クラブは老人福祉法における老人の福祉を増進することを目的とする事業の一つとして活動していますが、老人クラブの名称は必ずしも老人クラブとしなければならないわけではなく、高齢者クラブ、シニアクラブと実際に地域によって名称は異なりますということで、老人の用語は老人の日とか老人週間、老人福祉法、特別養護老人ホーム等他にも用いられていて差別的な用語ではないと。法律を変えることはなかなか難しいと考えていますので、まずはクラブの名称変更をご検討いただきたいという内容でした。

こういった老人の日とか老人週間とか書かれてきたのは、僕は老人という言葉全部消してくれと要望したのでこういう回答ですけど、老人クラブという名称は老人クラブとしなければならないわけではないので実際に地域によって名称を付けても問題ないという回答をいただいたので今回の質問になっていますが、そういう内容でよろしかったでしょうか。

〔小板橋健康福祉担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 健康福祉担当課長。

○健康福祉担当課長（小板橋憲仁君） 今、工藤議員がおっしゃった部分と一部重なる部分があるかもしれませんが、上位にあたる国の法律、例えば老人福祉法や高齢者施設を総称して老人ホームと言われることも含めて全国的に使われている用語でして、差別的なものではないと認識を持っています。

したがって、町が関わる老人という用語に対して現段階では新たな用語を用いることは考えていませんが、全国的に用語が変わる動きがあれば安平町

としてもその時点で変更することについて考えていきたいと思っています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 名称を変えてほしいという願いではありますが、本来の目的は名前を変えたいということではなくて、このクラブのイメージが悪いというのであれば名前を変更したりと、そんな話をしたら賛同いただいた何人かの高齢者とか若い人にも声をかけてみましたけど、いろいろ提案もありました。高齢者クラブとかシニアクラブといった声もありますが、元気クラブとかダイヤモンドクラブとかプラチナクラブがいいとか、センチュリークラブとかですね。センチュリーって1世紀の意味なので100年とか100歳とかの意味になるかなとは思いますが。皆さん前向きな名前にしていくことでイメージが変わっていくのではないかとということもありました。老人を辞書で引いてみましたが、コトバンクとかでは歳をとった人とか年寄りとか出てくるのです。前後関係によって軽蔑の感じが強く出ることもあるとありました。とてもネガティブなのかなと思います。いずれにしても今の高齢者って昭和に育った高度成長期を生きてきた方々なので若いのです結構。私も還暦を過ぎたくらいから老人という言葉を意識するようになりましたが、何歳になっても老人とは思いたくないとか言われたくないというのは少し思っています。例えば高齢者の運転する車に高齢者マークを貼り付けることを推奨した当初の紅葉マークですか、あれは落ち葉とか枯れ葉を連想させるとして批判されることもあって現在の四葉のデザインに変更された経緯もあります。今はどっち使ってもいいことになっていますが、そういったイメージは非常に大事なかなと思います。元気な高齢者に相応しい団体の名前に変えていただきたいなと。変えたいなと思いますので。社協が主なのかなとは思いますが、町としてもその辺のところを推進して高齢者のクラブで生き甲斐を持って生きていけるような団体として、どうかこれからも大事にしていくなでよろしくお願ひしたいと思います。

〔及川町長挙手〕

○議長（多田政拓君） 町長。

○町長（及川秀一郎君） 老人クラブの名称の問題は至る所で同じような感想を持たれているのではないかなと思いますし、私も今のお話からいけば対象者になったかなと思います。そういうふうにつえていくと工藤議員がおっしゃられた形で、小板橋課長も答弁したとおり制約するものではないということですし、さまざまなアイデアも既にあるということで、これは老人クラブ約1割の方が入っているということで連合会の組織もあるということですから

社会福祉協議会の理事・会長含めておられますでしょうから、お話が議会の中でいただいて、できればそういった議題の中で社会福祉協議会の中で検討していただいて、まずは第一步名称を変えるところからスタートし、そのことによって10人でも20人でも増加傾向に向かうのであればそれは非常に有効ではないかと思えますので。これも相手があることでありますが、町としてもこういったことについてはソフト的なイメージ戦略もアビライクという形でやっていますけども、イメージの部分もあろうかと思えますので方法も含めまして考えさせていただければ。そして町が実施することではない相手方がありますので、どういうふうに関わりかけをしていったらいいのかも含めて検討させていただければと思います。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） どうかよろしくお願いします。

次の質問に移ります。道の駅の繁忙期の国道渋滞について伺います。道の駅D51ステーションは、道内でも人気が高くなって行楽シーズンは入場者数が多くて賑わいがあって非常にいい状況であると思っています。そういう中ですが、今年の菜の花シーズンは入場する車が国道に渋滞、交通事故の危険が懸念されるなか大きな事故が起きないように対策が必要と思っています。

それで道の駅の帰り、国道に出る際右側に入場を待つ車の行列ができていて通過していく車が確認しづらくて危険であると思いました。信号機設置を望む声があるが、考えを伺いたいです。

〔村上総合支所長挙手〕

○議長（多田政拓君） 総合支所長。

○総合支所長（村上純一君） 道の駅付近の交通安全対策の関係ですが、町道と国道の交差点への信号機の設置も含めて道の駅建設時に国道234号線の管理者や北海道警察などの関係機関と協議をしましたが、北海道警察によると交差点への信号機の設置は不可能という見解をいただいていますので、現段階においては今後の状況の変化などを注意深く見ていきたいと考えています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 今、お話を伺いますと、道の駅建設時には不可能と言われたということですが、現段階においては今後の状況変化を確認するということですが、建設時から見たら今の状況って想像していたのかどうか疑問に

思います。今の交通量を見ていくと相当出入りしていますし、もっと不可能なんて言われたくないと思いますが、今そういった申請をすることについてはどうお考えですか。

〔村上総合支所長挙手〕

○議長（多田政拓君） 総合支所長。

○総合支所長（村上純一君） おっしゃるように道の駅建設時に想定していたよりもお客さんが多く入っていただいて大変ありがたく思っています。

議員ご指摘の道の駅に入る行列ができる時期ですが、年間で8000人、7000人ぐらい入る日には時間帯によって長く行列ができている状況になっています。その時期は主に菜の花時期あとはゴールデンウィークもあるのですが、年間で360日ぐらいの営業日数のうち令和6年度でいくと7日間、今年度でいくと5日間の状況となっています。さらに菜の花の関係でイベントをやっているということで多くのお客様に来ていただいている状況もあります。

建設時から年数は経っていますが、建設時の協議の記録を見ますと北海道内でも年間で信号機の設置というのは非常に少なくて当時で3、4か所とされています。複数回協議もしていますし、町道と国道が接している交差点なのですが、その町道の幅員からきて、そこに信号機の設置は不可能といった見解をいただいています。しかしながら、議員おっしゃるように年数も経っていますし想定以上のお客様にお越しいただいていますので、今後の状況変化等は注意深く見ていきたいと考えています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 私も菜の花さんぽの時に道の駅から駐車場を出て国道を右折しようとした時に交差点左右確認しましたが、入場待ちの行列ができていてとうとう右折できなくて、見えないのです右から来る車が。結局後ろを見たら車がなかったので左折に切り替えて遠回りして帰った経験があります。とても危険だと思ったのです。そういったことで声をかけてみたら皆さんもそういった経験があったりして、そういう声も聞くようになりましたので。どうか町として取り組みというか、国なのか北海道なのかかもしれませんが申請して信号機を設置していただけることを願っています。これから道の駅だけでなくワイナリーもできますし、状況もこれからますます変わっていくと思いますので、どうかよろしくお願いします。

2つ目の質問ですが、繁忙期の臨時駐車場が非常に少ないなと思います。国道に行列ができる状況なので、駐車場をもっと増やせないかなと思いますけどいかがですか。

〔村上総合支所長挙手〕

○議長（多田政拓君） 総合支所長。

○総合支所長（村上純一君） 道の駅の駐車場については、1年のうちでも多くの来場者が予想されるゴールデンウィークや菜の花時期、お盆などの繁忙期には隣接する柏が丘公園及び野球場の駐車場を臨時駐車場として開放するとともに追分八幡神社の敷地を従業員用駐車場として、お借りしてなるべく多くのお客様の車輛が道の駅の駐車場に駐車できるよう工夫しながら運用しているほか、お客様が安全かつスムーズに駐車できるように道の駅の駐車場入口や駐車場内に誘導員を配置して交通整理を行っているところです。

先ほども申し上げましたが、国道の渋滞については主にゴールデンウィークや菜の花時期の1日の来場者数が7000人を超えるような日に時間帯によって渋滞が見られますが、7000人を超える日は令和6年度で7日間、令和7年度は5日間であり、現状では多額の経費を投じて新たな駐車場を整備する予定はありませんが、今後のお客様の推移は注意深く見ていきたいと考えています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 駐車できないと、せっかく来られたのに帰ってしまうお客さんも中には多くいらっしゃるのかなと思います。前にも質問したかと思いますが、休日であれば追分小学校のグラウンドを借りるとかできないものかと思いますが、考えを伺います。

〔村上総合支所長挙手〕

○議長（多田政拓君） 総合支所長。

○総合支所長（村上純一君） うまかまつりを毎年7月の第1土日で開催しているのですが、その時には2日間ですので前もってお願いして早来学園のグラウンドをお借りして多くの作業員を配置して線を引いたり、2日間のイベントが終わったら原状復帰するという作業を一定程度の経費をかけて行っています。

菜の花時期ですとそれが数週間にわたりますので、平日の学校授業の利用に向けて駐車場にして原状復帰してというのを複数回は現実的ではないだろうと思いますし、あとは休日に野球少年団が練習している実態も鑑みますと今のところは学校教育施設を臨時の駐車場としてお借りする考えはありません。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） いろいろ状況もわかりますが、年に7日間といった状況とは思いますが7日間でも大きな事故とかあると大変なので、考えていただければと思います。

次の質問に移りたいと思います。4つ目は学校体育館の冷房についてです。気候温暖化により安平町の夏も今年は大変に暑くなって熱中症が心配されていました。早来学園は今年度、普通教室に冷房設置が決まっているけれども体育館には設置されない状況にもあります。

1つ目の質問として、近年は体育の授業や運動部活動も熱中症の心配や不安があり、今年の夏は特に暑かったが、町内の学校は体育の授業を普通にできているのか伺います。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 夏の体育館における体育授業、休み時間の利用またグラウンドにおける体育授業、休み時間の利用、いずれについても熱中症の危険性がある場合は体育授業を行わず、また施設の使用中止等の対応をしていますので、熱中症の対応とったその日においては体育授業ができず少なからず影響がありますが、振替等を行い年間の授業実数においては影響が無い状況となっています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 全国のニュース等を見ていると、生徒が熱中症で倒れたとかいろいろ聞きますので。体育の授業中に熱中症などで体調悪くする児童とか教員はいなかったでしょうか。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 疑いで救急搬送等も1件ありました、あくまでも疑いですが。それから実数は押さえていませんが、体調不良・熱中症・そもそもの体調不良によって保健室ということはあったものと思っています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 体調が何で悪くなったかの判断はなかなか難しいのかもしれませんが、今年の夏を考えると僕らも熱中症の心配は大きなところだなと思います。

今、文科省から空調設備にも活用できる学校施設環境改善交付金の新設されて補助率2分の1の特例交付金があります。また、総務省からは災害時の避難所となる体育館への空調設備に緊急防災減災事業債の事業期間が延長されて活用できると聞きます。これらを活用できれば町の実質負担は25%と思います。ランニングコストへの支援もあるようなので、これらを活用して体育館に冷房を設置することはできないのか伺います。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 学校施設のエアコン設置については迫分中学校の特別教室が未設置となっていることから、令和8年度空調設備設置にかかる設計を行い令和9年度に設置工事を実施する計画をしており、エアコン設置までの期間は教育委員会で保有しているスポットエアコンを設置し対応していきたいと考えています。

町内各校における体育館のエアコンについては町内3校とも未設置となっています。学校体育館については授業ばかりではなく地域の開放施設としての利用があること、また避難所としても指定されていることからエアコンの設置は必要と考えていますし、空調設備整備臨時特例交付金は令和15年度までとなっていること、また設置後に懸念されるランニングコストも令和7年度から普通交付税措置が講じられることから早期に実現できるよう検討してまいりたいと考えています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） よろしくお願ひします。また、学校体育館だけでなく住民が利用するスポーツ施設も町内にいくつかあると思いますが、災害時の避難所にもなっている施設にも冷房設置は冬の暖房と同様に必須のことと思います。いっぺんには無理と思いますが、優先順位を決めてやってほしいと思いますが、いかがですか。



〔及川町長挙手〕

○議長（多田政拓君） 町長。

○町長（及川秀一郎君） これは教育施設だけではないということです、私の方で答弁させていただきます。

基本的には昨年の実施計画の際にも町内にある学校施設は優先して今取り組んでいます、例えば自治会町内会使っている会館もありますし、追分公民館を含めた4つの公民館もそうです。たまたま早来の町民センター、公民館は体育館もエアコンを付けましたので、そういったスポーツ環境については少年団含めて利用していただいていると思っていますが、いずれにしても設置率がまだまだ少ないわけですので、先ほど説明いただいた補助制度等も活用しながら整備率を高めていきたいと思っていますし、同時に暖房もそうですが化石燃料をゼロカーボンに向けて使用を控えていく、減らしていくところも町としての課題ですので、そういったことも合わせながら先ほどご意見のあった、ご要望のあったエアコン設置、暖房も含めてのできるだけ早い取り組みは課題だと思っていますし取り組んでいきたいと思っています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） どうかよろしくお願いします。以上で終わります。

○議長（多田政拓君） 以上で1番、工藤秀一議員の質問を終わります。

---

## ◎ 延会宣告

○議長（多田政拓君） お諮りします。本日の会議はこの程度に留め、これで延会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 異議なしと認めます。したがって本日はこれで延会します。なお、明日は午前10時に再開しますのでご参集願います。本日はご苦勞様でした。

延会 午後4時33分

会議の経過を記載してその相違ないことを証するため、地方自治法第123条第2項の規定に基づき、ここに署名する。

令和    年    月    日

議    長

---

署名議員

---

署名議員

---